

10. 「広義の近代」の突破期の第1四半期（16世紀後半～17世紀後半）

10. 1 スペイン・ポルトガルの初期帝国主義と明朝の滅亡

歴史家や社会学者たちは、帝国と帝国主義国家は異なるとの認識を概ね共有している。彼らの認識にしたがえば、古代帝国であれ中世帝国であれ、あるいは世界帝国であれ、帝国の統治形態は国家と政府が一体化している。しかし帝国主義国家の統治形態は国家と政府が分離している。そして最初に国家と政府の分離が露呈する場所は植民地である。

16～17世紀のスペインは国家と政府が分離していた。歴史家のヘンリー・ケイメンは、著書「スペインの黄金時代（岩波書店）」で16～17世紀のスペインを論じたが、「帝国」という言葉を使っていない。彼は「帝国主義」という言葉を多用している。

歴史家や社会学者たちは、通貨勢力圏を形成して商品と資本を輸出する国家のはじまりを帝国主義国家の起点にしている。16～17世紀のスペインは銀本位制を拡大した。だから、ケイメンは「帝国主義」という言葉を多用したように思う。だが、当時のスペインは紙幣＝銀兌換紙幣等を発行していない。すなわち、当時のスペインは通貨勢力圏を形成して資本を輸出する場面がない。当時のスペインは初期帝国主義国家と呼ぶほうが妥当である。

（1579年にユトレヒト同盟を結成したネーデルラント北部＝オランダが初期資本主義国家であるとすれば、1580年にポルトガルを併合したスペインは初期帝国主義国家である。すなわち、市場経済の下で初期資本主義国家と初期帝国主義国家がほぼ同時に誕生した。とはいえ、その後のオランダが最初の「資本主義国家」になったわけではないし、スペインが最初の「帝国主義国家」になったわけでもない。筆者の認識では、初期資本主義国家＝オランダと初期帝国主義国家＝スペイン・ポルトガルはそれぞれ資本主義と帝国主義の必要条件を形成したが、十分条件を形成しなかった。すなわち、16～17世紀のオランダが奴隷制を廃止して人間労働を商品化する場面はなかったし、スペイン・ポルトガルが通貨勢力圏を形成して資本を輸出する場面もなかった）

12世紀後半から、世界帝国に変貌した「帝国」で皇帝や王が国法を制定して執行する。世界帝国は20世紀まで存続するが、しかしスペイン王フェリペ2世（在位1580～1598年）が「立法者」として君臨する場面はなかった。前章で述べたように、彼は自身が宰相に就任してカトリック教会と表裏一体化した帝国の建設に邁進する。次のフェリペ3世（在位1598～1621年）も同様である。16～17世紀のスペイン・ポルトガルは、同時代のオスマン帝国のような世界帝国ではない。

スペイン・ポルトガルも国教＝最高法規が版図を支配する国家であったが、国王は立法と司法をカトリック教会に委ねた。そのため法治体制に不備が生じ、とりわけ植民地＝中南米が無法地帯化する。植民者たちは、原住民を迫害し、アフリカ人奴隷を酷使した（他方、官僚機構が肥大化し、大学の法学部が行政や経営を学ぶ場になる。すなわち、政治学や経営学を学ぶ場になる）。

奴隷労働の下で、16～17世紀のスペインは中南米＝新世界で植民政策を推進した。目的は銀の獲得である。そして中南米産の銀とイタリア南部やポーランド・リトアニア産の穀物を交換し、国内の食料不足を解消した。ジェノヴァが輸送を担い、多量の銀を蓄積する。ヨーロッパ最古の銀行はジェノヴァが1148年に創立したサン・ジョルジュ銀行であるが、巨大金融機関として台頭するのは15世紀以降で、最盛期は16～17世紀である（歴史家のフェルナン・ブローデルは、1557～1627年を「ジェノヴァの時代」と呼んだ。しかしジェノヴァがガレオン船やフライト船のような大型帆船を建造して大西洋やインド洋に進出する場面はなかった。ヴェネツィアも同様である）。

ポルトガル領ブラジルには、ポルトガル艦船が植民者たちにポルトガル産小麦を供給した。しかしスペインは穀物を自給していない。そしてジェノヴァ商人は中南米やカリブ海諸島に穀物を輸送しない。スペイン領メキシコやペルー、キューバ等の植民者たちは、スペイン艦船やオランダ商船団が輸送するポーランド・リトアニア産穀物等に依存しつつ自前で穀物を生産しはじめる。

16世紀前半から、中南米やカリブ海諸島でサトウキビの栽培がはじまり、16世紀後半から小麦の栽培もはじまる。植民者たちは原住民に奴隷労働を強いて農場を経営した。あるいはアフリカ人奴隷を「輸入」して農場を経営した。

（16世紀以前の中南米で小麦やサトウキビは栽培されていない。原住民＝インディオの主食はトウモロコシやジャガイモ、キャッサバ等である。スペイン・ポルトガルの支配下で、原住民は「食い物」の生産に費やす労働を「食わない物」の生産に費やした。歴史家たちは、当時の中南米で原住民人口が減少した原因は

殺戮と疫病の蔓延である、としばしば論じるが、筆者には食料や食生活の変化が大きいように思える。とりわけ原住民の母親たちが、幼児に与える食料に苦慮したように思う。他方、中南米での穀物生産はイタリア南部やポーランド・リトアニアの穀物輸出に影響を及ぼす。1600年のワイナプチナ大噴火後、ヨーロッパの食料事情が一時悪化するが、その後ヨーロッパの穀物価格が下落した)

前章で述べたが、フェリペ2世の死後、オランダ独立戦争はオランダがフランドル地方(ベルギー)に侵攻する戦争に変貌する。スペイン・ポルトガル王フェリペ3世は植民地とオランダの交易を禁止した。新市場を開拓する必要に迫られたオランダは、1602年に世界初の株式会社＝オランダ東インド会社を創立する。1609年に12年間の休戦協定を締結した後、スペイン・ポルトガルは植民地とオランダの交易を解禁するが、オランダの海外進出は止まらなかった。同年、オランダはアムステルダム銀行を創立し、休戦協定が切れた1621年にオランダ西インド会社を創立する。

休戦期間中のオランダで、カルヴァン派キリスト教会がアルミニウス派と改革長老教会派に分裂した。宗教家や哲学者たちは、アルミニウス派と改革長老教会派の対立をもっぱら「予定説」の解釈に置いているが、現実にはグローバリスト(アルミニウス派)とナショナリスト(改革長老教会派)の対立であった。アルミニウス派は異端視され、マウリッツはオルデンバルネフェルトを処刑する。多くのアルミニウス派信徒が他国に亡命し、法学者のグローティウスもフランスに亡命した。

マウリッツの死後、亡命していたアルミニウス派信徒の大多数が帰国したが、グローティウスは帰国しなかった。彼は駐仏スウェーデン大使に就任する。ちなみに、グローティウスは著書「戦争と平和の法」を執筆したが、平和主義者ではない。彼はフランスとスウェーデンの同盟維持、および「三十年戦争」に参戦したスウェーデン軍の戦費や兵站の確保に奔走した(スウェーデン王グスタフ2世アドルフは、「戦争と平和の法」を愛読していた)。

他方、これも前章で述べたが、スペインは1571年にマニラ総督府を設立し、セロ・リコ銀山で産出する銀と中国産の絹織物や綿織物、陶磁器や金を交換してアカプルコに輸送する。そして陸路でベラクルスに搬送し、海路でセビリアに輸送した。当時の中国＝明は1572年に一条鞭法を制定し、多量の銀を必要としていた。中国との交易下で、スペインは「初期帝国主義」を維持する(コラム74)。

(帝国主義国家の植民地に立法府は存在しないし、「本国」の立法府に代表者を送ることもできない。たとえば、日本統治下の韓国で衆院議員を選出する場面はなかった。戦前の衆院選で朴春琴が当選したが、彼の選挙区は東京である。また、台湾が衆院議員を選出できるようになったのは終戦直前で、実際に行われることはなかった。日本だけが植民地を立法府と無縁な空間にしていたわけではない。植民地と立法府＝国会の「切断」は、帝国主義の起源＝スペイン初期帝国主義に由来する。だが、そのような認識の下で日本の帝国主義を論じた識者を筆者は知らない。他方、安易な日本特殊論が帝国主義国家の共通性を曖昧にし、日本の帝国主義と欧米列強諸国の帝国主義を同列化して論じる作業を困難にしている。日本の帝国主義に特異性があるとしても、日本特殊論は第一次世界大戦時(あるいは「大正デモクラシー」下)の二十一条要求やシベリア遠征をその後の第二次世界大戦(あるいは「日中十五年戦争」)から切り離す。そして帝国主義と資本主義の関係を隠蔽する。それでも政治学者の丸山眞男は、「超国家主義」を論じ、原理主義的な民主制＝民主主義の不在を論じて日本の帝国主義を批判した。しかし民主国家も帝国主義国家に変貌する。したがって、丸山の「超国家主義」は帝国主義国家Aと帝国主義国家Bの「ちがいを強調する程度のものでしかない。丸山は帝国主義そのものを語らなかった。彼は日本も欧米列強諸国と同様にアジアを植民地支配したと言っていないし、植民地が立法府と無縁な行政区にされていたと言ってもいい)

ところで、中国＝明朝は1559年に倭寇の頭目王直を処刑し、海禁政策を続けた。だが1567年に緩和する。明朝は福建省の月港を特区化し、船舶の自由な入港と交易を認める。しかし倭寇の再来を懸念し、日本船の入港を禁じた。他方、1570年に大同(現在の中華人民共和国山西省地級市)を特区化し、北元との自由な交易も認める。そして1572年、万曆帝(在位1572～1620年)が10歳で即位した後、内閣大学士の張居正が一条鞭法を制定して徴税をすべて銀納化する(ちなみに、当時の北元はアルタンが支配していた。彼はモンゴル族を束ね、明朝との友好を維持する)。

1582年、張居正が死去する。同年、アルタンも死去して北元が分裂する。張居正の死後、万曆帝の親政が始まるが、1590年に寧夏(現在の中華人民共和国寧夏回族自治区)でボハイの乱が勃発した。非は明朝が派遣した巡撫都御史(党香という名の人物)にあったが、現地の官軍やモンゴル族の一部も合流したため、反乱の規模が巨大化する。反乱は話し合いによる解決が困難な状況に陥った。明朝は名将李如松を送り反乱を鎮圧する。しかし、その後文禄の役が勃発する。

豊臣秀吉は1590年に小田原征伐を終え、その後九州遠征に赴く。九州で戦火を交える場面はなかったが、遠征中に明朝の政策をおそらく察知した。上で述べたように、明朝は海禁政策を緩和したが、日本船の入港を禁じていた。とはいえ、日本船は琉球やマカオに入港できた。したがって、月港に入港できなくても交易上の不都合はない。だが、明朝の「差別政策」は大陸侵攻の口実になる(むろん、豊臣秀吉の本音は諸大名や諸奉行に分配する領地の獲得である)。

明朝は文禄の役で多大な損失を被った。慶長の役では、明朝は派兵しなかったが、国内で楊応龍の乱が勃発する。明軍は反乱を鎮圧したが、その後サルフの戦いとジャンギャンハダの戦い、アブダリ・フチャの戦いでヌルハチ率いる後金軍に大敗する。中国の歴史家たちは、ボハイの乱と文禄の役、楊応龍の乱を合わせて「万暦の三征」と呼んでいるが、後金軍に大敗した三つの戦いは「万暦の三敗」である。

「万暦の三敗」後、万暦帝が死去するが、明朝は彼の代に事実上滅亡したと言える。そのため、歴史家たちが下す万暦帝の評価は低い。万暦帝は国事を疎かにし、遊興に耽った暗君である、彼は側近や宦官を信用しすぎた、といった類の評価が多い。だが、そのような評価は花石綱の蒐集に耽った徽宗が北宋を滅ぼしたと論じるのと大差ない。明朝が事実上滅亡したもっとも大きな原因は一条鞭法である。

一条鞭法制定後、張居正が死去するまでの約10年で明朝の国庫が潤うが、文禄の役の出費で国庫が空になる。他方、一条鞭法下で中央が派遣する知県（各県の長官。いわゆる「県知事」）が徴税を担うようになる。そのため、一条鞭法以前に徴税を担っていた地方有力者の地位が低下した。地方有力者の地位低下が治安の悪化と明朝の体制崩壊につながる（楊応龍の乱の首謀者＝楊応龍も地方有力者のひとりである）。

7章で述べたが、元朝はアユルバルワダ＝仁宗の代に農税を復活させた。農税は物納と賦役＝徭役であった。明朝は元朝の農税を継承して里甲制（厳格な戸籍制度下での徴税）を制定したが、中国でも北宋末期あるいは南宋初期に物品貨幣が消滅している。したがって明朝は農民が納税する穀物等を財貨と交換しなければならない。とはいえ、商品経済は進展していたが、役人に「商い」の才覚はない。

当時のヨーロッパでは、徴税請負人（特定商人や金融業者）が農民から農産物を購入して販売し、自身の税と農民の税を納税していた。だが、国家あるいは政府が直接徴税をはじめれば、徴税請負人が不要になる。清教徒革命後のイングランド＝イギリスでそのような場面が生じるが、一条鞭法以前の中国＝明では、地方有力者＝里長が徴税を担い、農産物を現金化して納税していた。彼らは「徴税請負人」であり、賦役＝徭役の手配もした。しかし一条鞭法下で農民は金納を強いられ、農作業の他に「商い」を強いられる。他方、地方有力者の地位低下は灌漑事業等を困難にし、明軍の編成にも悪影響を及ぼす（コラム75）。

明朝は崇禎帝（在位1627～1644年）の代に滅ぶが、ここではコラム62で述べた1627年の丁卯胡乱と1636年の丙子胡乱について、すなわち当時の韓国＝李氏朝鮮について論じたい。文禄の役と慶長の役後、上で述べた「万暦の三敗」が勃発する。当時の朝鮮王は光海君（在位1608～1623年）である。彼は己酉約条＝慶長条約を結んで江戸幕府と友好関係を築き、アイシン国＝後金との友好関係も築いていた。だが、明朝に後金との戦いを強いられ、派兵を強いられる。

李氏朝鮮の元帥に就任した姜弘立が約1万の兵を率いて出征するが、アブダリ・フチャの戦いで敗北した後、降伏する。姜弘立は、明朝に派兵を強いられたため、朝鮮王は不本意ながら出征を命じたと弁明し、光海君と連絡を取り合う。

しかし1623年、親明派の官僚たち＝西人派が光海君を廃位し、仁祖（在位1623～1649年）を擁立する。他方、1626年の寧遠城の戦いで後金軍が大敗し、ヌルハチが戦死した（寧遠城の戦いは名将袁崇煥がポルトガル製の巨砲を使って後金軍を撃退した戦いであるが、その後猜疑心の強い崇禎帝が崇煥を処刑する）。仁祖は親明反後金を鮮明にした。だが、ヌルハチが戦死しても後金がなくなったわけではない。そしてヌルハチの後を継いだホンタイジが李氏朝鮮に後金軍を派兵する。これが丁卯胡乱であるが、講和が成立し、後金軍は引き返した。

1636年、北元を征服したホンタイジは皇帝に即位して国号を「大清」に改める。しかし仁祖はホンタイジの皇帝即位を認めない。怒ったホンタイジ率いる大軍が鴨緑江を超え、ソウルを制圧する。仁祖は降伏し、大清＝清は李氏朝鮮を属国化した。これが丙子胡乱である。

（韓国では、光海君は「暗君」であったと論じる人が今もいる。しかし光海君は日本や後金との戦争を回避していたのである。光海君は、姜弘立に降伏を容認する言質を与え、明朝との関係を重視する官僚たちを弾圧したが、戦争を回避するための措置であったように思う。おそらく、弾圧された官僚たちが光海君を「暗君」に仕立てた）

筆者の認識では、当時の後金＝清は食料＝コメを李氏朝鮮に依存していた。李氏朝鮮がコメを供給しなければ、後金軍＝清軍は北京を制圧できなかつたかもしれない。そして、仁祖はおそらくコメを禁輸した。

ユーラシア大陸東部でも市場経済が進展し、貿易でコメを輸入できる状況が生じていた。したがって丁卯胡乱と丙子胡乱は貿易紛争でもある。丙子胡乱後、大清＝清と李氏朝鮮は三田渡の盟約を結ぶが、内容は一方的で、李氏朝鮮は莫大な人員＝捕虜の提供と莫大な歳幣の朝貢を強いられた。そして肅宗（在位1674～1720年）の代まで、李氏朝鮮の内紛が続く。

（ユーラシア大陸西部同様、ユーラシア大陸東部でも12～13世紀頃に物品貨幣が消滅した。しかし日本で物品貨幣が消滅するのは明治維新後である。物品貨幣の消滅を基準にすれば、「狭義の近代」の軍事化の

時代の中国や韓国は「旧世界」であったが、日本は「新世界」であった、と言える。軍事化の時代の出現期と突破期（16世紀後半～18世紀後半）は概ね「旧世界」が「新世界」を支配していた。しかし公文氏のレベル2パースペクティブに従えば、「狭義の近代」の産業化の時代（18世紀後半以降）から「新世界」の逆襲がはじまる。日清戦争を近代化が先行した日本と近代化が遅れた中国＝清との戦いであったと考えてはならない。1894年に勃発した日清戦争は「新世界」と「旧世界」の戦いである。1989年に勃発した米西戦争も同様である）

コラム74： 中国の綿織物

前章で述べたが、一条鞭法下で中国の金の価値がヨーロッパの半分以下になっていた。もっぱら金銀の交換差益で利潤を得る構造を重金主義あるいは前期重商主義と呼んでいるが、スペインはマニラ中継貿易で金銀差益を活用した。とはいえ、銀と絹織物や陶磁器の交換のほうがスペインが得た利潤は大きかったように思う。上田信氏の著書「海と帝国（講談社）」によれば、当時の中国の絹織物の価格はヨーロッパの約10分の1であったらしい。ひょっとして、陶磁器は絹織物以上に利潤の大きい商品であったかもしれない。しかし筆者は、綿織物を重視したい。

中国に綿花の栽培法と綿糸や綿織物の製造法が伝わったのは元朝期である。だが中国で綿織物の製造が本格化したのは明朝期である。製造の担い手は概ね農民で、製造形態は家内制手工業であった。すなわち、当時の中国に「工場」に相当する施設は存在しない。にもかかわらず、当時の中国の綿織物生産量は世界最大であった（ちなみに、日本に綿花の栽培法が伝わったのは明朝期である。しかし綿糸や綿織物の製造が本格化するのには江戸時代中期である。室町時代や戦国時代、江戸時代初期の日本はもっぱら中国から綿織物を輸入していた。多量の日本銀が中国に流出したのはそのためである、と筆者は考える）。

たとえ手工業であっても、「工場」の意義は大きい。「工場」は商品の分担生産と品質管理を容易にする。すでに述べたが、ユーラシア大陸西部では11～12世紀頃からビザンツ帝国が国営工場で絹織物を生産している。16世紀にオランダのレイデン市で毛織物の工場生産がはじまっている。そして17世紀になるが、ハンブルク市では砂糖の工場生産もはじまった。

だが、ユーラシア大陸東部で工場の建設がはじまるのは19世紀後半である。それでも明朝期の中国の綿織物生産量が世界最大であったことは、労働力が豊富であったこと、同時に「分業」が進展していたことを意味する。すなわち、当時の中国の農民は農耕に従事して綿花を栽培する農民と、農耕に従事しないで綿糸や綿織物の製造と販売を担う農民に分離していた（そうしなければ、農民は銀を納税できない）。

農耕に従事しないで綿糸や綿織物の製造と販売を担う農民を「労働者」と呼ぶことはできない。しかし工場と工場労働がなければ、製造業および製造業の労働形態はそのようなものになってしまうのである。筆者が知る限り、この単純な事実に着目している歴史家は少ない。社会学者や経済学者は皆無である（筆者には馬鹿げているとしか思えないのだが、社会学者たちは「工場」を語ることなく「工業」を語る。困ったことに、経済学者やエコノミストにも同様な人物が大勢いる）。

アンドレ・グンダー・フランクが言うように、18世紀後半まで、世界経済の中心は中国とインドであった。とりわけ中国の綿織物生産量は大きく、そのためイギリスは綿織物の輸出に苦勞する。とはいえ当時の中国＝清に工場（商品の分担生産を容易にし、商品の品質管理を容易にするという意味での工場）らしきものがない。したがって工業が未発達であったと言うしかない。

筆者の考えでは、工場の有無が16世紀以降のユーラシア大陸東西で生じた非対称性の大きな原因のひとつである。だが、グローバル・ヒストリーの専門家たちは、16世紀以降のユーラシア大陸東西の非対称性（あるいはヨーロッパと中国の非対称性）をあまり重視しない。他方、旧世界と新世界の非対称性を重視する。旧世界と新世界の非対称性を重視する視点は妥当であるが、とはいえユーラシア大陸東西の非対称性を含める必要もある。

18～19世紀のイギリスにとって、中国＝清は旧世界であった。しかしインドと南アフリカ、日本は新世界である。筆者は、ウォーラステインの認識がその典型であると考えるが、北米と中南米だけを新世界と考える固定的（あるいは古典的）なグローバル・ヒストリーの考えに賛同できない。そして中国とインド、トルコと南アフリカ、あるいは韓国と日本のちがいの考察が北米や中南米以外の新世界を露呈する場合がある。

コラム75： 社会学者の安易な経済認識

本書を執筆するにあたって、歴史家だけでなく哲学者や社会学者の著作も多数参照したが、彼らは物品貨幣の交換と物々交換を仕分けていないようである。彼らの多くが、物品貨幣の消滅を物々交換の消滅と考え、15～16世紀頃に物々交換が消滅して貨幣経済がはじまったと論じている。困ったことに、経済学者やエコノミストにも同様な人が大勢いるようだが、そのような考えの下では、広い歴史範囲で経済の変遷を考察できない。

古代に金貨や銀貨が特殊貨幣化し、その後中世に財貨になる。そして経済空間に貨幣経済＝順序構造が生成し、財貨と物品貨幣が貨幣クラスを形成する。物品貨幣の消滅は古い貨幣クラスの崩壊を意味するが、新たな貨幣クラスの形成のはじまりでもある。新たな貨幣クラスについては後述するが、哲学者や社会学者たちは「貨幣経済」という言葉を不用意に使いすぎているように思う。彼らは、貨幣経済も商品経済も市場経済に一元している。あるいは資本主義経済に一元している。彼らにとって、貨幣経済と商品経済、市場経済の構造はおそらく同じである。

10.2 スウェーデン・ポーランド戦争とモスクワ・ポーランド戦争

16世紀後半、バルト海および北海沿岸で三つの大国が鼎立していた。ひとつはスウェーデンで、当時のフィンランドはスウェーデン領である。もうひとつはデンマークで、当時のノルウェーはデンマーク領である。最後のひとつがポーランドで、当時のリトアニアはポーランドと同君連合を形成していた。

他方、1525年にアルブレヒト・フォン・ブランデンブルクがドイツ騎士修道会を解散してケーニヒスベルク（現在のカーニングラード）とその周辺をまとめ、プロイセン公国を開国してポーランド王ジグムント1世に臣従している。そしてリヴォニア騎士団が現在のラトビア共和国とエストニア共和国を所領化していた。

1557年、モスクワ大公イヴァン4世率いる大軍が侵攻してエストニアのナルヴァを占領する。1558年、前章で論じたリヴォニア戦争が勃発した。ポーランド・リトアニアとスウェーデンが同盟を結び、イヴァン4世率いる大軍に立ち向かう。

その後1559年にデンマーク王クリスチャン3世が死去し、翌1560年にスウェーデン王グスタフ1世が死去する。デンマークでは、クリスチャン3世の長男フレゼリク（フレゼリク2世。在位1559～1588年）が王位を継承し、スウェーデンではグスタフ1世の長男エリク（エリク14世。在位1560～1568年）が王位を継承した。両君とも野心家で、フレゼリク2世はカルマル同盟の再現、エリク14世は版図の拡大を目指す。

1561年、エリク14世率いるスウェーデン軍がエストニアに侵攻する。そしてエストニアの大部分を占領した。リヴォニア騎士団は解散し、その後団長ゴットハルト・ケトラーがラトビアでクールラント・ゼムガレン公国を開国する。そしてポーランド・リトアニア同君連合の保護下に入る。他方、エリク14世がフィンランド湾を海上封鎖してナルヴァ奪取を試みる。しかし海上封鎖にハンザ同盟が怒り、それに呼応したフレゼリク2世率いるデンマーク軍がスウェーデンに侵攻する。

1563年、リヴォニア戦争と並行してスウェーデンとデンマークの戦争＝北方七年戦争が勃発した。北方七年戦争の勃発を好機と判断したイヴァン4世は、クールラント・ゼムガレン公国に大軍を送り、ラトビアの占領を試みる。しかし1564年のウラ川の戦いでポーランド・リトアニア軍に大敗する。その後ポーランド・リトアニア同君連合が「ポーランド・リトアニア共和国」に変貌し、シュラフタ民主制がはじまる（コラム76）。

1568年に第一次露土戦争が勃発したため、モスクワ大公国の矛先は鈍ったが、北方七年戦争は続く。しかしエリク14世の弟ヨハンが王位を篡奪し、スウェーデン王ヨハン3世（在位1568～1592年）に即位してデンマークと和約（シュテッツインの和約）した。1570年、北方七年戦争がようやく終結し、その後ヨハン3世もフレゼリク2世も内政に尽力する。他方、リヴォニア戦争は1583年に終結し、翌1584年にイヴァン4世が死去してモスクワ大公国が動乱時代に突入する。

1586年、ポーランド・リトアニア王ステファン・バートリが死去し、翌1587年、ポーランド・リトアニア共和国は国王自由選挙を行う。スウェーデン王ヨハン3世の長男ジグムント（スウェーデン名ジギスムンド）と神聖ローマ皇帝ルドルフ2世の弟マクシミリアン（オーストリア大公マクシミリアン3世）が立候補した。ポーランドとリトアニアの貴族たちは、ジグムントを選出する。マクシミリアンは武力による王位篡奪を試みるが、名将ヤン・ザモイスキが鎮圧した。1587年、ジギスムンドはポーランド・リトアニア王ジグムント3世（在位1587～1632年）に即位する。

1592年、ヨハン3世が死去し、ジグムント3世がスウェーデン王に即位する。すなわち、ジグムント3世はポーランドとリトアニア、スウェーデンの王になる。そしてスウェーデンの執政を妹のアンナに委ねた。しかし叔父のカールが執政権＝行政権を篡奪する。1595年、カールはスウェーデン国内のカトリック礼拝を禁止し、カトリック教会を排斥した（ジグムント3世は熱心なカトリック信徒であった。しかし妹のアンナはルター派プロテスタントに改宗している。したがって、ジグムント3世はルター派プロテスタントの多いスウェーデンの執政をアンナに委ねたように思う。だがカールの圧力に耐えきれず、アンナはポーランドに亡命する。彼女は聡明な女性で、ポーランド貴族たちは彼女を敬愛した）。

他方、ジグムント3世はポーランド・リトアニア共和国のカトリック教会を強化する。そして1596年、コラム68で述べたユニエイト教会＝合同教会（東方典礼カトリック教会）を創立し、リトアニア領のカトリック化を推進した（ちなみに、現在のベラルーシはリトアニア領である。また現在のウクライナの約3分の1をポーランドが占領していた。したがって当時のポーランド・リトアニア共和国に東方正教会が多数存在している）。そして1598年、スウェーデン遠征を開始する。

翌1599年、スウェーデン貴族議会はジグムント3世を廃位し、カールが摂政に就任した。そして16

04年、カールはスウェーデン王カール9世（在位1604～1611年）に即位する。即位後、カール9世はポーランド・リトアニア共和国への反撃を試みたが、リガ近郊のキルホルムの戦い（1605年）で惨敗する。しかし翌1606年、ポーランド・リトアニアで内乱＝ゼブジドフスキの反乱（1606～1609年）が勃発したため、ジグムント3世のスウェーデン征服が頓挫した。

1609年、内乱を制圧したジグムント3世はモスクワ遠征を決断する。翌1610年、名将スタニスワフ・ジュウキェフスキ率いるポーランド・リトアニア軍がモレンスク近郊のクルシノ（現在のクルシノ村。宇宙飛行士ガガーリンの故郷）でスウェーデン・モスクワ連合軍に大勝する。その後ポーランド・リトアニア軍はモスクワに進軍した。モスクワの上級貴族＝ボヤールたちは、東方正教会＝ロシア正教への改宗を条件にジグムント3世の長男ヴワディスワフ（後のポーランド王ヴワディスワフ4世）のモスクワ大公即位を認める。だがジグムント3世は息子の改宗を認めない。そして自身がモスクワに赴き、大公に即位すると主張する。しかし同意したモスクワの上級貴族は少数であった。ジグムント3世とヴワディスワフは占領軍を残して帰国する。他方、ロシア正教会がポーランド・リトアニアへの反抗を呼びかけた（ちなみに、スタニスワフ・ジュウキェフスキはジグムント3世がモスクワを訪れた場面で帰国している。彼はヴワディスワフのモスクワ大公即位に苦心したが、ジグムント3世がすべてを覆したため、モスクワでの居場所がなくなっていた）。

1611年、ポーランド・リトアニア軍はモレンスク（現在のロシア連邦西端の古都。人口は約32万。ナポレオン戦争や第二次世界大戦時にも戦場になる）を陥落する。他方、ロシア正教会の呼びかけに応じた民衆が義勇軍を結成する。中心人物は肉屋のクジマ・ミーニンである。1612年、義勇軍はモスクワを奪還した。そして1613年、ミハイル・ロマノフがモスクワ大公に即位する。これがロマノフ朝のはじまりであるが、ミハイルはもっぱら秩序の回復を優先した。またミハイルの父フォードル（フィラレート）がロシア正教会のモスクワ総主教に就任し、農奴制を推進する（以後、本書ではモスクワ大公国を「ロシア」と呼ぶ。ちなみに、肉屋のクジマ・ミーニンはミハイルの下で上級貴族になり、1616年に死去する）。

同1611年、スウェーデン王カール9世が死去し、彼の嫡男グスタフ・アドルフがスウェーデン王グスタフ2世アドルフ（在位1611～1632年）に即位する。その直後、重商主義を推進するデンマーク王クリスチャン4世（在位1588～1648年）率いるデンマーク軍がスウェーデンに侵攻し、カルマル戦争（1611～1613年）が勃発した。デンマーク軍はスウェーデン軍に圧勝するが、スウェーデンの宰相アクセル・オクセンシェルナが賠償金の支払いに応じて領土の割譲を回避する（ストルボヴァの和約）。それにより、スウェーデンはバルト海沿岸の支配地域＝エストニアを維持した。

他方、1617年にポーランド・リトアニア王ジグムント3世がモスクワ遠征を再開する。そして1618年、ミハイル・ロマノフと14年間の休戦協定（デウリノの和約）を結び国境を確定する。ジグムント3世は、モスクワ大公位を放棄し、ロマノフはポーランドのモレンスク支配を認めた。ポーランド・リトアニア共和国は現在のウクライナの約3分の2を支配するが、他方、オスマン帝国（クリミア・ハン国）と国境を接する。

（同1618年、プロイセン公アルブレヒト・フリードリヒが死去し、ジグムント3世はホーエンツォレルン家のブランデンブルク選帝侯ヨハン・ジギスムントに新プロイセン公の選定を委ねた。ヨハン・ジギスムントの領地＝ブランデンブルクはベルリンとその周辺である。したがって、自領がプロイセン公国から遠く離れているため、彼はプロイセン公に即位するつもりはなかった。しかし適当な人材がいない。結局、彼がプロイセン公に即位する。とはいえ、これが「プロイセン王国」のはじまりになる。ちなみに、三十年戦争も1618年に勃発した。次節で三十年戦争を論じる）

1619年、ポーランド・リトアニア共和国とオスマン帝国の戦争が勃発した。ポーランド・リトアニア軍は1620年のツェツォラの戦いでオスマン軍に敗退し、名将スタニスワフ・ジュウキェフスキが死去する。しかし1621年のホティンの戦いで大勝し、オスマン帝国と講和した。

だが同1621年、スウェーデン王グスタフ2世アドルフ率いるスウェーデン軍がリガに上陸してクールラント・ゼムガレン公国を占領する。その後スウェーデン軍はリガからいったん撤退したが、1626年に再度リガに上陸してクールラント・ゼムガレン公国を再度占領し、プロイセン公国も占領する。そしてポーランド・リトアニア共和国に侵攻した。だが、スタニスワフ・コニェツポルスキ率いるポーランド・リトアニア軍がスウェーデン軍の侵攻を阻止する。

（スウェーデン軍がリガからいったん撤退したのは、グスタフ2世アドルフがフランス宰相リシュリューの呼びかけに応じ、対ハプスブルク同盟＝ハーグ同盟に加盟したためである。デンマークもイングランドも対ハプスブルク同盟に加盟した。そしてクリスチャン4世率いるデンマーク軍が神聖ローマ帝国に侵攻したが、アルブレヒト・フォン・ヴァレンシュタイン率いる傭兵軍が撃破する。クリスチャン4世の敗北を知ったグスタフ2世アドルフは、クールラント・ゼムガレン公国を再度占領し、プロイセン公国も占領してポーランド

ド・リトアニア共和国に侵攻した)

スウェーデン軍とポーランド・リトアニア軍は激戦を繰り返した。そして1629年、ホーニッヒヘルデの戦いでスウェーデン軍が大敗し、フランスが仲介して6年間の休戦協定(アルトマルクの講和)を結ぶ。休戦協定後、スウェーデンはプロイセン公国をポーランド・リトアニアに返還したが、クールラント・ゼムガレン公国を占領し続けた(すなわち、現在のエストニア共和国を支配していたスウェーデンは、現在のラトビア共和国も支配した)。

その後スウェーデン軍は三十年戦争に参戦する。スウェーデン軍はオーデル川を越えて神聖ローマ帝国の版図内に侵攻し、1631年にフランスと軍事同盟(バールヴァルデ条約)を結ぶ。フランスから多額の軍資金を得たグスタフ2世アドルフはドイツのプロテスタント諸侯に合流を呼びかけた。皇帝軍(神聖ローマ皇帝軍)によるマクデブルクの虐殺があったため、ザクセン選帝侯ヨハン・ゲオルク1世率いるザクセン軍が合流する。そしてプライテンフェルトの戦いで皇帝軍に大勝する。その後スウェーデン軍はレヒ川の戦いでも大勝し、皇帝軍の総司令ティリー伯ヨハン・セルクラエスが死去する。

二度の大敗と総司令ティリー伯の死に驚愕した神聖ローマ皇帝フェルディナント2世は、罷免した傭兵隊長アルブレヒト・フォン・ヴァレンシュタインを呼び戻す。ヴァレンシュタインの指揮下で皇帝軍の反撃がはじまった。皇帝軍は、1632年のリュッツェンの戦いで敗退したが、グスタフ2世アドルフが戦死する。その後スウェーデン軍は1634年のネルトリンゲンの戦いで大敗し、一時撤退する。しかしスウェーデン宰相オクセンシェルナが外交手腕を発揮してフランスの直接参戦を引き出し、再度参戦した。

ポーランド・リトアニア共和国が対ハプスブルク同盟に加盟して三十年戦争に参戦する場面はなかった。そしてグスタフ2世アドルフが戦死する少し前、ポーランド・リトアニア王ジグムント3世が死去する。ジグムント3世の死後、彼の長男ヴワディスワフがポーランド・リトアニア王ヴワディスワフ4世(在位1632~1648年)に即位した。

他方、1618年に締結した14年間の休戦協定が失効し、モスクワ大公国がスモレンスク奪還を試みる。しかし名将アレクサンデル・ゴシエフスキやリトアニア大貴族クラシュトフ・ラジヴィウが守備兵を増強してスモレンスクを守り、その後ヴワディスワフ4世率いるポーランド・リトアニア軍がモスクワ大公軍を撃破する。

1633年、スモレンスク奪還を主張していたモスクワ総主教フィラレートが死去する。翌1634年、モスクワ大公国はポーランド・リトアニア共和国とポリャノフカ条約を締結し、停戦した。それにより四半世紀以上続いた「モスクワ・ポーランド戦争」が終結する。翌1635年、スウェーデンとポーランド・リトアニア共和国が再度休戦協定(ストウムスドルフの和約)を締結し、「スウェーデン・ポーランド戦争」も終結する。

ところで、歴史家の大久保桂子氏は、共著「ヨーロッパ近世の開花(中央公論新社)」で16~17世紀のヨーロッパ経済事情を以下のように論じている。

「基本的な穀物生産とその輸出入動向をみると、ヨーロッパ全体で起こった経済にかかわる危機はおそらくひとつしかなかったことがわかる。人口が増えなくなったこと、それとともに食料を中心とする商品の価格が停滞もしくは下落したことである」

しかし大久保氏はヨーロッパの人口増停滞を論じて中南米やカリブ海諸島の小麦生産量を論じていない。16世紀末~17世紀初頭、ヨーロッパの人口増が停滞する。とはいえ減少したわけではない。したがって食料を中心とする商品の価格が下落した原因は、人口増の停滞ではなく、他にあると考えるほうが妥当である。前節で述べたが、16世紀末~17世紀初頭から中南米やカリブ海諸島で農産物の生産量、とりわけ小麦の生産量が増大しはじめている。

すでに述べたが、16世紀のスペインは穀物輸入大国であった。オランダも同様である。そして16世紀前半の中南米やカリブ海諸島で栽培する農産物はほとんどサトウキビである。16世紀後半から、中南米でも小麦の栽培がはじまるが、収穫量は微量である。したがって16世紀のスペインは中南米で産出する銀、オランダは毛織物や船舶の輸出で獲得した銀でバルト海沿岸から穀物を輸入して国内や植民地の食料不足を解消していた。しかし16世紀末~17世紀初頭頃から、中南米やカリブ海諸島の穀物生産量が増大しはじめる。スペインもオランダも、ポーランド・リトアニア等の穀物に依存する度合いが減少した。

しかもドイツでジャガイモの栽培がはじまる。ジャガイモは家畜の飼料にもなった。農業国ポーランド・リトアニアは、小麦生産とライ麦生産の両面で打撃を被る。16世紀末~17世紀初頭から、バルト海沿岸の穀物輸出量が減少しはじめた(スウェーデンは1629年のアルトマルクの講和でバルト海沿岸の港湾都市グダニスクを獲得したが、1635年のストウムスドルフの和約でポーランド・リトアニア共和国に返還した。当時のグダニスクの交易量は大幅に減少している。スウェーデンにとって、当時のグダニスクは占領する価値があまりなかった)。

また大久保氏は、スウェーデンの鉄と木材を見落としている。16世紀後半からスウェーデンの鉄生産量が増大しはじめる。筆者は、鉄の生産量の増大が小銃や大砲の増産を容易にし、スウェーデン軍を強固にしたと考えるが、他方、オランダ商船団がスウェーデン産の鉄や木材を輸送しはじめる。17世紀前半から、鉱業国スウェーデンの躍進がはじまり、農業国ポーランド・リトアニアの衰退がはじまった。

とはいえ、スウェーデンが通商国家に進展する場面はなかった。当時のバルト海沿岸諸国で通商国家に進展したのはデンマークである。歴史家たちは、17～18世紀のデンマークをオランダやポルトガルと同様な「海上帝国」であったと論じている。17世紀のデンマークはクリスチャン4世の代に勃発したトルステンソン戦争で大敗し、次のフレデリク3世の代に勃発したカール・グスタフ戦争（北方戦争）でも敗北する。それでも「海上帝国」を維持し続けた（コラム77）。

（ちなみに、17世紀初頭からスペインのセビリアで陸揚げする銀の量が減少しはじめる。それが17世紀のヨーロッパでデフレあるいは「ポスト価格革命」が勃発した原因であると論じる歴史家や社会学者、経済学者が多い。だが大久保氏も言うように、17世紀のヨーロッパは人口増が停滞している。そして前章や前節で述べたように、スペインは16世紀後半から中国に銀を輸出しはじめている。スペインの首席大臣オリバーレスも気づいていたと思えるが、セビリアで陸揚げする銀の量が減少したのはそのためである。中国に銀を輸出したスペインは多大な「利」を得た。他方、ヨーロッパで中国産の安価な綿織物や絹織物、陶磁器が流通しはじめる。17世紀ヨーロッパのポスト価格革命（デフレ）の原因は、流入する銀の減少より値段の安い中国産商品の輸入増であったと筆者は考える）

コラム76： ヘンリック条項とシュラフタ民主制

エドモンド・バークの著書「フランス革命の省察」の出版年度は1790年である。「フランス革命の省察」はやがて保守主義者の「正典」になるが、他方、バークは翌1791年にポーランド・リトアニア共和国が施行した「5月3日憲法」を絶賛している（偶然であるが、第二次世界大戦後の日本が日本国憲法を施行した日も5月3日である）。

エドモンド・バークが「5月3日憲法」を絶賛したのは、アメリカ合衆国憲法に続く史上二番目の成文憲法であったからではない。ポーランド・リトアニア共和国で誕生したシュラフタ民主制が200年以上の試行錯誤と紆余曲折を経てようやく結実したからである。暴力革命や理性への過信を否定するバークにとって、進化したシュラフタ民主制は原理主義的なフランスの民主制に対抗する「もうひとつの民主制」であった。

（1569年のルブリン合同下でポーランド・リトアニア共和国が誕生するが、ポーランド・リトアニア共和国は1573年に21条の最高法規＝ヘンリック条項を制定して王権をその下に置く。それがシュラフタ民主制のはじまりであるが、筆者は最高権力＝王権を支配したという点で、ヘンリック条項は最初の「憲法」であると考え）

最初に「国王は君臨すれども統治せず」と言ったのはポーランド・リトアニア王ステファン・バトリの下で活躍した宰相ヤン・ザモイスキ（1542～1605年）である。名誉革命後のイギリスがザモイスキの思想を「輸入」して立憲君主制を確立したが、発足当初のシュラフタ民主制は封建制が進展して生じた政体のひとつであった。したがってヘンリック条項に記載された国王自由選挙権や国王に対する抵抗権、自由拒否権等は貴族だけが有する特権であった。

とはいえ、当時のポーランド・リトアニア共和国には農場を保有していない中小貴族＝シュラフタも多数いた。しかしシュラフタ民主制下で彼らも農場を保有する大貴族＝マグナートと同等の権利を得る。また国会＝セイムとは別に地方議会＝セイミクが存在していて、商工業者等は地方議会に参加できた。

（発足当初のシュラフタ民主制は、江戸時代の幕藩体制を民主化したような政体である。ちなみに、徳川家康が江戸幕府を開いた1603年に日本の首都が京都から東京に移ったが、ポーランドでは内乱を制圧したジグムント3世が1611年に首都をクラクフからワルシャワに移している。すなわち、日本とポーランドの遷都に同時代性がある）

「国王は君臨すれども統治せず」からはじまったシュラフタ民主制が、「国民全員がシュラフタである」と宣言する「5月3日憲法」の制定と施行につながる。そして「5月3日憲法」が第二次ポーランド分割の口実になり、ポーランド・リトアニア共和国の滅亡につながる（ポーランド・リトアニア共和国の滅亡については後述するが、200年以上続いたシュラフタ民主制の歴史は一冊の本を書いても語り尽くせない）。

このコラムでは、シュラフタ民主制の意義はきわめて大きいというのに、日本の政治学者や社会学者、哲学者たちが民主制を語る場面でまったく言及しない、という問題を提起したい。おそらく、彼らは原理主義的な民主制（いわゆる「民主主義」）だけが民主制であると考え、学者でありながら経験主義的な民主制＝シュラフタ民主制も「5月3日憲法」も知らない。知っていたとしても、言葉だけである。

哲学者の竹田青嗣氏は、著書「哲学は資本主義を変えられるか（角川ソフィア文庫）」でルソーの一般意志に対するラッセル等の批判を以下のように批判し、原理主義的な民主制＝民主主義を提唱している。

「たとえば、一国家のうちにカトリックとプロテスタントという二つの強力な宗教共同体が存在するとしよう。二つの宗教共同体のそれぞれの「一般意志」は、社会全体の中では「特殊意志」どうしとなって対立する。法律の制定が多数決の評決で行われるとすれば、多数を占める宗派（共同体）が自分たちに有利な法律を多数決によって成立させるという可能性がある。だが、このような場合には、この法律は市民の「一般意志」を代表しているとはいえ、ただ多数つまりマジョリティの「特殊意志」を代表するにすぎない。そうなるとうどうなるだろうか。この社会ルール（法）の決定は「一般意志」の表現たりえなくなり、ここではいわずに数による「覇権の原理」が働くことになる。こうなると市民社会の根拠も正当性も保てなくなる」

おそらく、竹田氏はヘンリック条項もシュラフタ民主制も知らない。ヘンリック条項とシュラフタ民主制が発足した頃のポーランド・リトアニア共和国は、カトリックとプロテスタント、オーソドックス＝東方正教会というキリスト教会三派が存在し、ユダヤ教やイスラーム教、無神論者の共同体も存在していた（むろん言語も様々である）。したがって王権を制限するだけでなく、宗派に他の宗派や異教に対する寛容さを強制することもヘンリック条項とシュラフタ民主制の目的のひとつであった。

ヘンリック条項に、フリードリヒ・ニーチェが自分の中にも存在すると言ったリベルム・ヴェト＝自由拒否権の記載がある。そのためシュラフタ民主制下のポーランド・リトアニア共和国は全会一致の下で国法を制定した。したがって、竹田氏が言うような場面はあり得ない。問題は、そのような立法体制下で国家の運営が可能であったか否かであるが、筆者の認識では、1648年にフメリニツキーの乱が勃発するまで、ポーランド・リトアニア王が妥当な国法の下で国家を運営していた（フメリニツキーの乱を含むポーランド・リトアニア共和国の「大洪水時代」は後述する）。

ポーランド・リトアニア共和国は、帝国のように見えるが、帝国ではない。ポーランド・リトアニア共和国は国家と政府が一体化していない。ポーランド・リトアニア共和国では、国会が国法を制定して王権を制限したが、他方、国会は国法の執行を国王と国王下の評議会に委ねた。すなわち、ポーランド・リトアニア王は行政と軍事の長であり、「立法者」ではなかったが象徴的存在でもなかった（だからザモイスキは、立法府＝国会の役割を強調する目的で、「国王は君臨すれども統治せず」と言ったのである）。

国家＝国体と政府＝政体は別物であり、対象を国家に限定すれば、経験主義的な民主制は可能である。しかし竹田氏にそのような視点がない。そして今の日本に、竹田氏と同様な考えの政治学者や社会学者、哲学者が大勢いる。

筆者の認識では、原理主義的な民主制＝民主主義を標榜する人々は、たいがい国家と政府を同一視している。たとえば、政治哲学者の森政稔氏は、著書「迷走する民主主義（筑摩書房）」で、3. 11原発事故後に被災地からの瓦礫受け入れに反対した住民運動を以下のように批判したが、自然科学の分野においても社会科学の分野においても、森氏は不勉強な学者で、被災の実態を考察することなく被災を語る無責任な学者であると言うしかない。

「被災地外の自治体による瓦礫の受け入れと処理については、多くの反対運動が発生し、問題が持ち上がった。たしかに瓦礫は運搬せずその場で処理したり埋め立てに利用したりするのが望ましく、行政がその可能性をどこまで考えたのかという問題は残るのだが、被災地での処理能力にも限界があったことも否定できない。被災者の受け入れなど人のあいだの協力が好意的でも、瓦礫のようなモノを拒否するというのは、やはり問題を残すことになるだろう。被災地でモノの処理の目処がつかないと、人の活動も困難になってしまい、復興は進まないからである。瓦礫のようにもともと人工物でありながら用途を失い、怪物化して人間に対立してくる存在とわれわれは向き合うしかないのだが、それは「ポスト物質主義的」な政治思考とは別の次元に属する」

筆者は富山県の瓦礫搬入反対運動に参加したが、運動の参加者が反対したのは瓦礫の搬入ではなく瓦礫の焼却であった。運動に参加した人々のほぼ全員が、「場所が富山だから反対するのではない、燃やすことに反対している」と言った。そして、「可燃物（樹木や牧草のような自然物）ではなく不燃物（コンクリートのような人工物）を搬入するのであれば反対しない」との意見もあり、運動の場において、それが妥当な代替案であると思われるもいた。

瓦礫を燃やしても瓦礫の放射能はなくなる。それどころか、放射能が飛散して放射能汚染が拡大する。他方、燃やさずに「溶かす」ことができる。放射性物質を含む瓦礫＝可燃物は、燃やさずに溶かして処理しなければならぬ。被災地の人々も、被災地での瓦礫の焼却に反対していた。富山県の瓦礫搬入反対運動は被災地の人々の運動と連動していたのであり、そのような国民の声、そして自然科学の分野では妥当と言える考えを、無知で傲慢な当時の日本政府＝民主党政権（菅内閣）と御用マスメディアが封印していたのである。

むろん「事故を起こした福島第一原発は東京電力が建設して運営し、首都圏に電力を送っていた原発である。したがって瓦礫は首都圏が引き受けるべきであり、富山県ではない」との意見もあった。社会科学の分野では妥当な意見であると言えるかもしれない。しかし不勉強な森氏は、そのような意見や考えも一切論じない。

自然科学の分野においても社会科学の分野においても「正しい」と言えない行為を原理主義的な民主制が正当化してしまう場合がある。そのような「民主主義」の馬鹿げた無謬性、そのような民主国家を標榜して共同体や地域のふるまいを「エゴ」と見なす不勉強な人々の馬鹿げた考えも正すもっとも妥当な現実策は、経験主義的な民主制を対置することである、と筆者は考える。シュラフタ民主制の研究はやってみるだけの価値がある。

コラム77： トルステンソン戦争後と北方戦争後のデンマーク

カルマル戦争でスウェーデンに大勝したデンマーク王クリスチャン4世は、その後三十年戦争に参戦する。だが皇帝軍とヴァレンシュタイン率いる傭兵軍に撃破され、1629年に神聖ローマ皇帝フェルディナント2世と和約（リューベクの和約）する。他方、スウェーデンも1632年のリュッツェンの戦いでグスタフ2世アドルフが戦死し、1634年のネルトリンゲンの戦いで大敗した。

しかし1636年、スウェーデンはヴィットストックの戦いでオーデル川河口付近のフォアボンメルンを死守した後、帰国した宰相オクセンシェルナが外交手腕を發揮してフランスの直接参戦を引き出す。そして三十年戦争に再度参戦し、デンマークに侵攻した。1643年、トルステンソン戦争が勃発し、デンマークは大敗する。フランスとオランダの仲介により、1645年に講和（ブレムセボール条約）が成立したが、デンマークはノルウェー領の一部（エーレスンド海峡東岸）とバルト海のゴットランド島やエーゼル島等を失い、神聖ローマ帝国内の司教区（プレーメンとフェルデン）も失う。さらにフランスとオランダがエーレスンド海峡の自由通行権を得る。

デンマークの国勢は後退した。しかしクリスチャン4世が1612年に創立したデンマーク東インド会社がデンマークの北西領土（アイスランドやグリーンランド等）や他の植民地を維持し続け、トルステンソン戦争で大敗した「デンマーク海上帝国」を支え続ける。

クリスチャン4世の死後、彼の長男フレデリクがデンマーク王フレデリク3世（在位1648～1670年）に即位した。他方、オランダが第一次英蘭戦争（1652～1654年）で大敗して英仏海峡の制海権を喪失する。第一次英蘭戦争後、英仏海峡を航行していたオランダ商船がアイスランド南西（スコットランド北東）海域を迂回して地中海や大西洋に向かうようになる。

17世紀のオランダの貿易額は約3分の2がバルト海貿易であったが、残り約3分の1が地中海貿易と大西洋貿易である。したがって、第一次英蘭戦争後のオランダは、デンマークの存在を無視できなくなる（筆者は、第一次英蘭戦争後の航路変更が、「オランダ海上帝国」が没落するはじまりになったと考える）。

その後デンマークは北方戦争（1655～1661年）で再度スウェーデンに敗北し、スカンジナビア半島の穀倉地帯（スコネ地方）を喪失する。しかしアイスランドやグリーンランドを維持し続けた。そしてイギリス東インド会社の出資者グループから排除されたイングランド商人たちがデンマーク東インド会社に出資するようになる。バルト海貿易で、イングランド＝イギリスがデンマーク東インド会社を活用したとも言えるが、フレデリク3世の代もデンマークは「海上帝国」であり続け、そして後述する大北方戦争（1700～1721年）でスウェーデンに雪辱する。

（ちなみに、北方戦争の最大受益者はブランデンブルク・プロイセン公国である。北方戦争後、ブランデンブルク・プロイセン公国は疲弊したポーランド・リトアニアから独立する。そして1701年、フリードリヒ1世（在位1701～1712年）が戴冠し、「プロイセン王国」を開国する）

ところで、歴史家たちは、第一次英蘭戦争をその後の第二次～第四次英蘭戦争のはじまりである、と論じる場合が多い。しかし第一次英蘭戦争と第二次～第四次英蘭戦争は戦争原因も戦後処理もまるでちがう。また歴史家たちは、オランダ東インド会社やイギリス東インド会社を論じる場面があってもデンマーク東インド会社を論じる場面があまりない（約1世紀遅れで誕生したフランス東インド会社やスウェーデン東インド会社を論じながら、デンマーク東インド会社を論じない場合さえある）。社会学者や経済学者たちも同様である。しかしイギリス東インド会社の出資者グループから排除された商人の数は、排除されなかった商人の数よりおそらく多い。筆者は、18世紀のデンマーク東インド会社は、同時代のオランダ東インド会社より巨大であったと考える。

「広義の近代」突破期のバルト海沿岸諸国は、16世紀に農業国ポーランド・リトアニアが黄金期を迎え、17世紀に鉱業国スウェーデン・フィンランドが黄金期を迎えた。そして18世紀に商業国デンマーク・ノルウェーが黄金期を迎えた。バルト海沿岸諸国が衰退するのは19世紀である。

10.3 三十年戦争

コラム72で述べたが、ルター派プロテスタントに改宗したスウェーデン王グスタフ1世はカトリック教会領を没収し、国土の約4分の1を王領化した。デンマーク王クリスチャン3世もカトリック教会領を没収して国土の約四割を王領化した。同時代のドイツ・プロテスタント諸侯も同様である。しかし神聖ローマ皇帝カール5世は彼らを咎めなかった。そして、アウグスブルク宗教和議でルター派プロテスタント諸侯が強奪したカトリック教会領の所領化を容認する。

だが、アウグスブルク宗教和議では、カルヴァン派プロテスタント諸侯が強奪したカトリック教会領の所領化を容認しなかった。したがって前章で論じたオランダ独立戦争の勃発は必然であったと言える。とはいえ、カール5世後に即位したフェルディナント1世と次のマクシミリアン2世の代の神聖ローマ帝国はプロテスタント諸侯とカトリック諸侯の併存を維持した。

しかしマクシミリアン2世の後を継いで即位したルドルフ2世（在位1576～1612年）がカトリック教会の復権を試みる。そのためケルン戦争（1583～1588年）が勃発し、その後ハンガリーでも反乱が勃発する。他方、バイエルン選帝侯マクシミリアン1世が帝国自由都市ドナウヴェルトを占領してカトリック信仰を強要した。ドナウヴェルトでも反乱が勃発する。

筆者の認識では、ケルン戦争は神聖ローマ皇帝を選定する選帝侯位をプロテスタント諸侯側が取るかカトリック諸侯側が取るかの争いで、ナウヴェルトの反乱はカトリック側選帝侯に対するプロテスタント諸侯の反発である。どちらも領地をめぐる争いではない。プロテスタント諸侯とカトリック諸侯の争いがその程度の争いであれば、後にドイツの詩人シラーが語る「三十年戦争（1618～1648年）」が勃発する場面はおそろくなかった。

だが1608年、ドナウヴェルトの反乱に呼応したドイツ・プロテスタント諸侯がカルヴァン派のプファルツ選帝侯フリードリヒ4世（在位1583～1610年）を盟主にしてプロテスタント同盟（ユニオン）を結成する。他方、翌1609年にバイエルン公マクシミリアンがカトリック連盟（リーガ）を結成した。ルドルフ2世の死後、神聖ローマ皇帝に即位したマティアス（在位1612～1619年）はプロテスタント諸侯とカトリック諸侯の融和を試みたが、プロテスタント同盟もカトリック連盟も残る。そしてプロテスタント同盟の連鎖とカトリック連盟の連鎖が1618年のボヘミアで勃発した些細な事件（民衆がプラハ城の窓から国王顧問官と書記官を投げ落とした事件）をヨーロッパ大戦＝三十年戦争に拡大した。

（現代の歴史家たちは、オランダ独立戦争が勃発した1568年から1648年にヴェストファーレン条約が締結されるまでのヨーロッパ域内戦争を「八十年戦争」と呼び、三十年戦争は八十年戦争の最終場面であると認識している。そして、有力なプロテスタント諸侯（ザクセン選帝侯ヨハン・ゲオルク1世やブランデンブルク選帝侯ゲオルク・ヴィルヘルム）が皇帝軍に合流して他のプロテスタント諸侯やプロテスタント国王と戦ったこと等を根拠に、プロテスタント同盟とカトリック連盟、プロテスタント同盟解散後のハーグ同盟やハイルブロン同盟をあまり重視しない。しかし、各国の軍事同盟がサラエボ事件を第一次世界大戦に拡大したとの説もある。したがって、筆者は三十年戦争を「ひとつの戦争」と認識し、論考する作業に意義があると考えます。むしろ第一次世界大戦が勃発した根底に経済空間の変化と支配者層の経済的野心がある。三十年戦争も同様である。以下で、同盟関係重視し、経済空間の変化と支配者層の経済的野心にも留意しながら三十年戦争を論じる）

ボヘミアで些細な事件＝プラハ窓外投擲事件が勃発したとき、神聖ローマ皇帝マティアスは病床に伏せていた。ボヘミアを統治していた従兄弟のフェルディナントが「些細な事件」を口実にしてプロテスタント弾圧をはじめ。そして1619年、マティアスが死去し、その後フェルディナントが神聖ローマ皇帝フェルディナント2世（在位1619～1637年）に即位する。

皇帝に即位したカトリック至上主義者フェルディナント2世の弾圧激化を恐れたボヘミアのプロテスタント諸侯たちはプロテスタント同盟を頼った。そしてフリードリヒ5世（フリードリヒ4世の嫡男。フリードリヒ4世の死後、プファルツ選帝侯に即位した）をボヘミア王に推戴する。だが1620年、フリードリヒ5世は自領プファルツをアンブロジオ・スピノラ率いるフランドル軍に占領され、その後白山の戦いでティリー伯ヨハン・セルクラエス率いるカトリック連盟と神聖ローマ帝国の混成軍（以後、「皇帝軍」と呼ぶ）に大敗する。

もしもオランダとスペインの休戦協定が1621年後も続けば、三十年戦争はまったく異なる展開になっていたかもしれない。しかし同年、スペイン王フェリペ3世が死去し、休戦協定の延長が困難な状況に陥った。しかもフェリペ3世の死後即位したフェリペ4世は16歳で、首席大臣オリバーレス公伯爵（ガスパール・デ・グスマン）がスペインの執政を担っている。スピノラとフランドル軍にプファルツ占領を命じたのはオリバーレスである。その後オリバーレスはプロテスタント同盟と協議し、プロテスタント同盟の解散を

条件にプファルツからの撤兵を受諾する。スピノラとフランドル軍はフランドル地方に戻り、再度オランダ軍と対峙する。

オリバーレスは、カトリック至上主義者ではない。彼はフリードリヒ5世にプファルツを返還したつもりでいたと思う。だが、フェルディナント2世が親族のバイエルン公マクシミリアンにプファルツと選帝侯位を与える。マクシミリアンはバイエルン選帝侯マクシミリアン1世に即位した。

(白山の戦いで皇帝軍を指揮したティリー伯ヨハン・セルクラエスはマクシミリアン1世の家臣である。白山の戦い後、フリードリヒ5世はプファルツの奪還を試みるが失敗し、1632年に死去する。しかし彼の妻エリザベスは1662年まで生きる。エリザベスはイングランド王ジェームズ1世の長女で、フリードリヒ5世と彼女の間にも生まれた末娘ゾフィーがハノーファー選帝侯エルンスト・アウグストと結婚し、後のイングランド王ジョージ1世を出産する)

フェルディナント2世は、選帝侯をすべてカトリック諸侯やカトリック司教にするつもりでいたのかもしれない。だが、マクシミリアン1世はフェルディナント2世の親族で、彼の選帝侯即位はカール4世が公布した金印勅書の主旨に反する。それが、フランス宰相リシュリューが「フランス王ルイ13世を神聖ローマ皇帝にする」という野心を抱く契機になり、三十年戦争が長期化したと論じる歴史家もいる。だが筆者は、即位後のフェルディナント2世がボヘミアで行ったプロテスタント弾圧が三十年戦争が長期化した原因であると考えられる。

白山の戦い後、フェルディナント2世のプロテスタント弾圧が激化した。ボヘミアのプロテスタント諸侯や貴族たちが、ポーランド・リトアニア共和国に逃れ、フェルディナント2世が彼らの所領を王領化する。すなわち、約100年前のスウェーデンやデンマークと真逆の場面がボヘミアで生じた。そしてドイツのプロテスタント諸侯やプロテスタント国王たちが、フェルディナント2世を警戒しつつ模倣しはじめる。筆者の認識では、最初に模倣したのはデンマーク王クリスチャン4世である。

1624年、フランス宰相リシュリューが提唱してフランスとイングランド、スウェーデンとデンマーク、オランダがハーグ同盟(対ハプスブルク同盟)を結成した。そして1625年、カルマル戦争で大勝したクリスチャン4世率いるデンマーク軍が神聖ローマ帝国に侵攻する。

(当時のオランダはフランドル軍と交戦中で、前節で論じたように、スウェーデンはポーランド・リトアニア共和国と交戦中である。そしてフランスがスペインに宣戦布告するのは1635年で、神聖ローマ帝国に宣戦布告するのは1638年である。したがって、クリスチャン4世率いるデンマーク軍が神聖ローマ帝国に侵攻したわけだが、純粋にハーグ同盟の旗手として侵攻したとは考えにくい。歴史家たちは、クリスチャン4世は自身の息子フレゼリクをブレーメンの司教にしようとしたが、フェルディナント2世が横柄な態度で却下したため、怒って神聖ローマ帝国に侵攻したと論じる場合がある。だが、コラム78で述べたように、クリスチャン4世は1612年にデンマーク東インド会社を創立している。またコラム38で述べたが、デンマークはかなり古い時代から陸路で牛を輸出していた。しかし牛を海路で輸送できる時代がはじまっている。重商主義を推進するクリスチャン4世にとって、ヴェーザー川河口付近のブレーメンは確保したい貿易拠点であった。息子を司教にして平和裏にブレーメンを確保できなかったクリスチャン4世が、ハーグ同盟に加盟してニーダーザクセン地方に侵攻したと考えるほうが妥当である。筆者の認識では、クリスチャン4世はフェルディナント2世のボヘミア支配を模倣した)

クリスチャン4世率いるデンマーク軍はアルブレヒト・フォン・ヴァレンシュタイン率いる傭兵軍に各個撃破され、1626年のルッターの戦いでティリー伯ヨハン・セルクラエス率いる皇帝軍に大敗する。その後傭兵軍と皇帝軍はユトランド半島を占領した(ちなみに、デンマークの首都コペンハーゲンの所在地はユトランド半島ではない。ユトランド半島東に隣接するシェラン島である。シェラン島の面積は四国の3分の1強である)。

1628年、クリスチャン4世は宿敵スウェーデン王グスタフ2世アドルフと同盟を結び、ユトランド半島の傭兵軍と皇帝軍を撃退したが、撤退する傭兵軍を深追いして敗北する。1629年、クリスチャン4世はフェルディナント2世と和約(リュベックの和約)し、かろうじてユトランド半島を護持した。他方、フェルディナント2世は傭兵隊長ヴァレンシュタインにオーデル川河口付近のメクレンブルクを与える。

その後フェルディナント2世は「復旧令」を発令する。復旧令の内容は、版図内の土地の領有をアウグスブルク宗教和議以前に戻す、というものであった。すなわち、旧カトリック教会領の復古である。当然、プロテスタント諸侯たちが反発した。そのような場面で、ポーランド・リトアニア共和国と休戦協定を締結したグスタフ2世アドルフ率いるスウェーデン軍が神聖ローマ帝国に侵攻する。

(グスタフ2世アドルフが神聖ローマ帝国に侵攻したのは、リュベックの和約後、フェルディナント2世がヴァレンシュタインにメクレンブルクを与えたためであるとの説がある。「メクレンブルク公」に封じられたヴァレンシュタインは、海軍の創立に着手した。ヴァレンシュタインが創立する海軍はスウェーデンの

脅威である。とはいえ、メクレンブルクは神聖ローマ帝国の版図であり、グスタフ2世アドルフの侵攻はあきらかに侵略である。筆者は、グスタフ2世アドルフの侵攻目的も、クリスチャン4世と同様であったと考える。当時のスウェーデンの主要な輸出品は鉄と木材で、スウェーデンはバルト海対岸の貿易拠点を必要としていた。また、オランダは貿易パートナーであった)

1632年のリュッツェンの戦いでグスタフ2世アドルフが戦死するまでの経緯は前節で述べたが、復旧令に反発したザクセン選帝侯ヨハン・ゲオルク1世やブランデンブルク選帝侯ゲオルグ・ヴィルヘルムがグスタフ2世アドルフに合流している。そしてグスタフ2世アドルフの死後、スウェーデン宰相オクセンシェルナがプロテスタント諸侯を説得してハイルブロン同盟を結成する。だが、スウェーデンとプロテスタント諸侯の混成軍は1634年のネルトリンゲンの戦いで皇帝軍に惨敗する。

翌1635年、フェルディナント2世は復旧令を破棄してプラハ条約を締結し、旧カトリック教会領の復古を諦めた。おそらく、再度のスウェーデン軍の侵攻やプロテスタント諸侯の反乱を恐れてのことであったと思う。領地安泰の約束を得たヨハン・ゲオルク1世とゲオルグ・ヴィルヘルムは、フェルディナント2世に臣従する。

ところで、皇帝軍総司令ティリー伯は1632年のレヒ川の戦いで戦死し、復旧令を発令した後、フェルディナント2世がヴァレンシュタインを暗殺している。筆者は、ヴァレンシュタイン暗殺の経緯を論じるつもりはないが、有力な2名の指揮官を失った皇帝軍をネルトリンゲンの戦いで指揮したのはフェルディナント2世の嫡男フェルディナントである。しかし彼は軍事の天才ではなかったし、皇帝軍が強かったわけでもない。スウェーデンとプロテスタント諸侯の混成軍を撃退したのは、スペインの援軍＝フランドル軍である。だが、ネルトリンゲンの戦い後、そのフランドル軍が苦境に陥る。

プファルツ占領後、フランドル地方に戻り再度オランダと対峙したアンブロジオ・スピノラ率いるフランドル軍は1625年にネーデルラントの要所ブレダ要塞を陥落した。同1625年、マウリッツが死去し、彼の弟ヘンドリックがオランダ総督に就任するが、ブレダ要塞を奪還するまで、スウェーデン軍を支援できない。しかし1637年、オランダ軍はフランドル軍を撃破し、ブレダ要塞を奪還する。オランダ軍は皇帝軍との戦闘が可能になる(ちなみに、スピノラは1628年にフランドル軍総司令の職を解かれ、1630年に死去している。スピノラは「最後の中世騎士」と呼ぶにふさわしい人物であった。筆者が作家ならスピノラを主人公にして作品を書く)。

1636年のヴィットストックの戦いで皇帝軍を撃退し、かろうじてスウェーデンに帰国した宰相オクセンシェルナにとって、ブレダ要塞奪還は朗報であった。また、フランス王ルイ13世と宰相リシュリューにとっても朗報であった。同1637年、フェルディナント2世が死去し、彼の嫡男フェルディナントが神聖ローマ皇帝フェルディナント3世(在位1637~1657年)に即位したが、翌1638年、フランスが神聖ローマ帝国に宣戦布告する(ちなみに、フランスは1635年にスペインに宣戦布告している)。

フランスとスウェーデンの大攻勢がはじまるが、フェルディナント3世はフランス軍やスウェーデン軍に対抗できる皇帝軍を編成できなかった。理由は「金欠」である。当時の神聖ローマ帝国は財政が破綻していた(ちなみに、カトリック連盟はフェルディナント2世がプラハ条約を締結した場面で解散している)。他方、1640年にスペインでカタルーニャ(バルセルナ地方)の反乱＝収獲人戦争とポルトガル王政復古戦争(対スペイン独立戦争)が勃発する。そして1641年にネーデルラント総督フェルナンドが死去し、スペインは神聖ローマ帝国を支援する余力を失う(コラム78)。

フェルディナント3世即位後の三十年戦争は、フランス軍とスウェーデン軍の連戦連勝である。1642年、スウェーデン軍がブライテンフェルトの戦いで皇帝軍に大勝する。他方、翌1643年のロクワの戦いでフランス軍がスペイン軍を壊滅する。さらに1644年、トルステンソン戦争でデンマークを支援した皇帝軍が大敗し、その後フライブルクの戦いでマクシミリアン1世下のバイエルン軍が大敗する。同1644年、フェルディナント3世は和平会議を開催するが、フランスとスウェーデンの侵攻は止まない。そして皇帝に臣従していたドイツ諸侯の中立宣言や降伏が続き、1647年にスペインが破産宣告してナポリとシチリアでも反乱が勃発した。1648年、スウェーデン軍がプラハを包囲し、同年、ヴェストファーレン条約(ヴェストファリア条約)の締結が行われ、三十年戦争が終結する。

ヴェストファーレン条約の下で、フランスはアルザス地方を獲得し、ロレーヌ地方の領有範囲を拡大した。しかし1642年に宰相リシュリューが死去し、翌1643年にルイ13世が死去している。ルイ13世の死後、ルイ14世が即位したが年齢は5歳である。当時のフランス宰相マザランは政治目的を放棄した。すなわち、フランス王のケルン大司教(選帝侯)就任や神聖ローマ皇帝即位を断念する。他方、収獲人戦争を支援し、1659年にピレネー条約を締結するまで、スペインとの戦闘を続けた。ピレネー条約締結後、フランスはピレネー山脈以東を所領化し、現在のルシヨン、アルトワ、ルクセンブル等を獲得する。

スウェーデンは500万ターラーの賠償金とオーデル川河口付近を獲得し、トルステンソン戦争下で奪取したヴィスマール、ブレーメン、フェルデン等(ヴェーザー川河口付近とエルベ川河口付近)を獲得する。宰相オクセンシェルナはニーダーザクセン地方の全域支配を望んだようだが、グスタフ2世アドルフの死後

即位したスウェーデン女王クリスティーナは和平を優先した（ちなみに、クリスティーナは1655年に退位してカトリックに改宗し、ローマで暮した）。とはいえ、ヴェーザー川河口付近とエルベ川河口付近を支配したスウェーデンはデンマークを「陸の孤島」にし、その後「バルト帝国」を構築する。

しかし歴史家や社会学者たちは、フランスとスウェーデンが得た「利」より各ドイツ諸侯が自領内で「立法者」として君臨し、またカルヴァン派プロテスタント教会が承認を得たことを重視する。

ヴェストファーレン条約締結後、神聖ローマ皇帝はドイツにおける「立法者」の地位を喪失した。そして各ドイツ諸侯が自領内の「立法者」として君臨する。とりわけフリードリヒ・ヴィルヘルムがブランデンブルク選帝侯に即位（ゲオルグ・ヴィルヘルムは1640年に死去している。フリードリヒ・ヴィルヘルムは彼の嫡男である）したことは大きい。ヴィスマールやブレーメンがスウェーデンの支配下になり、ブランデンブルクの領地は半減したが、プロイセン公国がブランデンブルク選帝侯の領地として残った。フリードリヒ・ヴィルヘルムはプロイセン公国を護持しながら後の「プロイセン王国」の基礎をつくる。

他方、カルヴァン派プロテスタント教会承認後、スイスとオランダが開国した。スイスは封建体制を温存したが（スイスが主権国家体制を確立するのはフランス革命後である）、オランダは三十年戦争期にスペインから獲得したカリブ海諸島の植民地を維持し、現在の南アフリカ共和国に進出する。

（歴史家や社会学者、政治学者の多くが、ヴェストファーレン条約の締結が主権国家体制のはじまりであると論じている。筆者に異論はないが、しかし彼らの言説にしたがえば、「主権」の中心は立法権と司法権で、外交権や交戦権がそれに付随する。だが、コラム76で述べたヘンリク条項とシュラフタ民主制下のポーランド・リトアニア共和国を除けば、当時の「主権国家」は「憲法」に相当する最高法規を保有していない。ルター派プロテスタントであれカルヴァン派プロテスタントであれ、あるいはカトリックであれ、キリスト教＝国教が最高法規の役割を担った。したがって、ヴェストファーレン条約締結後のフランスとスウェーデン、ドイツの各領邦国家、オランダ等で多様な信仰が併存する場面がない。その点は「近代」以前と同じで、それらの国々で異教徒や異端者、無神論者等が差別の対象になる。筆者が残念に思うのは、ヴェストファーレン条約締結が主権国家体制のはじまりであると論じ、他方、ヘンリク条項やシュラフタ民主制に無知な歴史家や社会学者、政治学者たちの言説のせいで、多くの人が宗教的対立を国民的対立に置き換える場合がある、ということである。イスラーム教徒に対する偏見はその典型である。「国民」は宗教的差異や人種の差異を超越する立憲体制の下で誕生した。筆者の認識では、「国法」を発明したビザンツ帝国が「国民」を発明したが、多様な信仰が併存したポーランド・リトアニア共和国も「国民」を発明した）

ところで、1524年にカール5世がエリスゲン通貨法を公布し、経済空間に市場経済が生成したが、その後ヨーロッパで「等民」や「等族」という言葉が頻繁に使われるようになる。物品貨幣が消滅し、エリスゲン通貨法の下で貨幣が一元化した時代の支配者層にとって、納税＝銀納する民衆の身分や職業、信仰等のちがいは大きな問題ではない。支配者層から見る納税者は平等で、「等民」である。支配者層が「等民」という言葉を使った。

三十年戦争初期のプロテスタント同盟とカトリック連盟の争いでさえ、プロテスタント信徒とカトリック信徒の争いであったとはとても言えない。支配者層の戦争目的は概ね領地の護持と獲得であったが、支配する民衆＝納税者の保護と獲得も戦争目的のひとつになる。そこが、三十年戦争と三十年戦争以前の戦争の大きなちがいであるが、筆者の認識では、それをもっとも露呈させた人物は傭兵隊長ヴァレンシュタインである。ヴァレンシュタインは軍税（コントリブツィオン）を制定し、占領した各地で徴税した。

最初に軍税を徴税したのは1567年にネーデルラント総督に就任したアルバ公フェルナンドで、スピノラも軍税を徴税し、ヴァレンシュタインはそれを模倣したように思えるが、彼は徴税した軍税で傭兵に給与を支払い、傭兵の略奪等を抑止する。ヴァレンシュタインが徴税する軍税は申告制であった。占領された地域の領主が軍税を支払ったが、民衆が申告して支払う場合もあった。ヴァレンシュタインにとって、領主も民衆も「等民」である。多くの封建諸侯がヴァレンシュタインを嫌ったが、金欠のフェルディナント2世は「軍税」を容認するしかなかった。

（軍税を徴税したヴァレンシュタイン率いる傭兵軍より、ティリー伯率いる皇帝軍が略奪や虐殺を行った。皇帝軍がマクデブルクで略奪と虐殺を行った後、復旧令に反発したザクセン選帝侯ヨハン・ゲオルク1世とブランデンブルク選帝侯ゲオルグ・ヴィルヘルムがグスタフ2世アドルフに合流している。しかし筆者が重視したいのは、軍税が申告による徴税であった、ということである。申告による徴税は「小さな政府」を可能にする）

ヴァレンシュタイン暗殺後の神聖ローマ帝国は強固な軍隊を編成できなかった。だがフランスとスウェーデンは強固な軍隊を編成する。とはいえ、フランスとスウェーデンが財政的に神聖ローマ帝国を圧倒していたわけではない。神聖ローマ帝国同様、フランスもスウェーデンも財政難に陥っていた。しかしフランスは増税と公債、スウェーデンは徴兵制と借金で財政難を克服し、強固な軍隊を編成する。

すでに述べたが、フランスはシャルル7世の代に常備軍を編成し、シャルル8世の代の内戦下で常備軍が巨大化した。他方、これもすでに述べたが、主に農産物を扱う商人が金融業者や徴税請負人を担っていた。高澤紀恵氏の著書「主権国家体制の成立（山川出版社）」によれば、三十年戦争期のフランスは軍隊糧秣税や軍隊宿泊税を制定し、さらに徴税請負人から税を前借りする。すなわち、事実上の「公債」を発行して徴税請負人に売却し、軍事費を捻出した。

（徴税請負人は商人であり金融業者でもあったので、「公債」を購入する金銭的余裕を有していた。他方、フランス政府は地方監察官を増員して徴税請負人を支援する。当時のフランスの官職は概ね世襲で、官職売買も行われていたが、地方監察官は国王の親任官僚である。したがって地方監察官職に世襲も売買もない。筆者の認識では、地方監察官制がルイ14世の代の中央集権的絶対王政を支えた。歴史家の川北稔氏も、著書「世界システム論講義（ちくま学芸文庫）」で示唆しておられるが、ブルボン朝期のフランスの法制はイギリスの法制より先行していた可能性がある。とはいえ、フランスの制度的先行は三十年戦争下で生じた。概して、戦時下で政府が様々な制度を発明し、それが戦後の国家を刷新する。日本で国民皆保険制と国民皆年金制がはじまるのは1961年からであるが、日本が国民皆保険制と国民皆年金制を発明したのは戦時下である。日本は1938年に国民健康保険法を制定し、1941年に労働者年金法を制定した）

スウェーデンは徴兵制を実施し、低コストで兵員を確保した。歴史上、最初に徴兵制を実施したのはグスタフ2世アドルフではない。しかし最初に国民皆兵制を実施したのはグスタフ2世アドルフである。当時のスウェーデンの人口は約100万であるが、そのうち約10分の1が兵役に就いた（すなわち、若い成年男子のほぼ全員が兵役に就いた）。

低コストで兵員を確保しても、訓練や兵糧その他で多大な出費が生じる。歴史家たちは、スウェーデンがフランスから軍資金を得ていたことを重視するが、フランスも財政難に陥っている。フランスの支援だけで10万人規模の軍隊を編成して維持することはできない。おそらく、スウェーデンはオランダから軍費を借り入れていた。貸し手はアムステルダム銀行である。

（三十年戦争期のヨーロッパで、劣化した銀貨＝悪貨が流通したが、アムステルダム銀行の経営実態は不明である。経済学者やエコノミストたちは、オランダ政府が悪貨の排除を優先したため、アムステルダム銀行は経営実態を隠蔽したと論じている。そして三十年戦争後、オランダで悪貨がなくなり、アムステルダム銀行は経営実態を明らかにするようになったと論じている。しかし筆者は、三十年戦争期のアムステルダム銀行は、オランダ西インド会社に融資し、スウェーデンにも融資していたと考える。おそらくそれが、経営実態を隠蔽した理由である。三十年戦争期のアムステルダム銀行の金利は概ね5～8パーセント程度で、当時のヨーロッパでは「格安」であったが、オランダ政府の意図的な政策であったと筆者は考える。三十年戦争後、アムステルダム銀行は融資先をオランダ東インド会社に集中する。他方、スウェーデンは1656年にストックホルム銀行を創立した。ストックホルム銀行は最初の「近代銀行」と呼ぶべき銀行で、不動産担保による融資や外国為替業務を行い、さらに小切手を発明した。「小切手」の発明が、おそらく1661年の銀行券＝銀兌換紙幣の発行につながる。とはいえ、ストックホルム銀行の銀行券発行は、財貨不足を補う苦肉の策であった。1663年、ストックホルム銀行は倒産する。その後スウェーデン政府が国営化し、人類史上最初の中央銀行＝スウェーデン国立銀行になる。ストックホルム銀行の銀行券＝銀兌換紙幣発行は、時代が「広義の近代」の突破期であったことを意味する。「広義の中世」の出現期に、皇帝は鑄造した財貨をもっぱら家臣に分与した。したがって、「広義の中世」の出現期は古代が重畳していたと言えるが、その後皇帝は商人にも財貨を分与して商品を得るようになる。国王も同様であるが、しかし中央銀行は皇帝や国王のような「支配者」ではない。他方、中央銀行の誕生は順序構造＝貨幣経済の存続を意味する。順序構造＝貨幣経済の存続を「中世の残存」と解釈することもできるかもしれないが、重視すべきことは、通貨発行権者の外在化が経済の支配体制を国体＝国家と政体＝政府に分割したことである。政治的視点では、国体の中心は国法を制定する立法府であり、政体の中心は国法を執行する行政府と司法府であるが、経済的視点では、国体にとって通貨は「制度」であり、政体にとって通貨は「道具」である。そして中央銀行券＝通貨の発行が資本の輸出入を可能にする）

フランスやスウェーデンとちがいで、三十年戦争期のスペインは緊縮財政を実施する。歴史家が、中南米で産出する銀の流入が減少したため、首席大臣オリバーレスは緊縮財政を実施したと論じる場合がある。しかし日本が多量の銀を輸出し、世界規模で銀の価値が暴落していた。それが当時の現実であるが、日本は気づかない。しかもオランダが日本の銀輸出を歓迎している。オリバーレスは気づいていたかもしれないが、艦隊を遠征して日本を支配することなどできない。短期的にもっとも有効な策は金の獲得であるが、ポルトガルがブラジルのミナス・ジェライスで金鉱を発見するのは1693年で、スペインから独立した後である。

緊縮財政下で軍事費が縮小し、地方への分配も縮小した。そのためスペインは1637年にブレダ要塞を失う。その後1640年に収穫年戦争とポルトガル王政復古戦争が勃発するが、すでに述べたように、当時のスペインは穀物を輸入していた。また国富の大部分をカトリック教会が収奪していた（他方、フィリップ

4世の代に聖職者身分への課税を実施したフランスでは、カトリック教会が国富を収奪する場面がない)。しかし戦時下での農耕復興やカトリック教会の権益縮小は困難で、オリバーレスは緊縮財政以外に選択の余地がないと判断したように思う。筆者は、緊縮財政は民衆に穀物等を分配しながら体制を維持するための非常手段であったと理解したい。しかしオリバーレスは1645年に死去し、その後スペインは三度目の破産宣告をする。

他方、三十年戦争期のオランダは1621年にオランダ西インド会社を創立して大西洋を航行するスペイン・ポルトガル同君連合の商船を略奪する。そして1630年、70隻のオランダ艦船がブラジルに侵攻した。オランダはブラジルの北半分を支配し、その後カリブ海のキュラソー島やアルバ島をスペインから奪取して支配する。

ヴェストファーレン条約は、中南米やカリブ海諸島の領有にまったく言及していないが、オランダはブラジルとキュラソー島やアルバ島を自領化したつもりでいた。しかしオランダは第一次英蘭戦争で敗北し、ブラジルを放棄する。そしてキュラソー島やアルバ島の植民地経営に専念する。キュラソー島やアルバ島はサトウキビの産地になり、ブラジルのサトウキビと砂糖に依存していたポルトガル経済に打撃を与えた。

(ポルトガルは、ブラジルで栽培したサトウキビをブラジルで製糖して出荷していた。ポルトガル領ブラジルの製糖は家内制手工業で、製糖作業も農場で行っていた。しかしオランダはキュラソー島やアルバ島で栽培したサトウキビをそのままヨーロッパに送り、ハンブルク等の工場で製糖する。その後ヨーロッパの砂糖価格が下落した。その後ポルトガルもブラジルで栽培したサトウキビをそのままハンブルク等に輸送するようになる。ちなみに、現在もキュラソー島とアルバ島はオランダの構成国である。キュラソー島と日本は縁が深い。杉原千畝氏が発給した「命のビザ」の渡航先はキュラソー島である。また日本のプロ野球で活躍しているウラディーミール・バレンティンや一時活躍したアンドリュー・ジョーンズの出身地もキュラソー島である。そして、これは筆者の憶測であるが、現在の日系企業はケイマン諸島等よりマネーロンダリング審査の厳しいキュラソー島を租税回避地として利用しているように思う)

三十年戦争期のイタリアは、各地の戦争対応が著しく異なる。本書では、三十年戦争期のイタリアを論じない。三十年戦争期のイングランド=イギリスについては、次節で論じる。

コラム78： ポルトガル王政復古戦争とミナス・ジェライスの金鉱

1640年、ポルトガルで宮廷クーデターが勃発し、マヌエル1世を輩出したブラガンサ家出身のジョアン4世が「ポルトガル王」に即位する。その後「ポルトガル」は約28年スペインと戦い、1668年にリスボン条約を締結して独立を達成する。

(余談であるが、歴史家たちはオランダ独立戦争が勃発した1568年から1648年にヴェストファーレン条約が締結するまでの約80年のヨーロッパ大戦を「八十年戦争」と呼んでいるが、筆者はヨーロッパ大戦期間を1668年のリスボン条約締結まで広げて「百年戦争」と呼ぶほうがよいと考える。それにより、スカンジナビア半島からイベリア半島までの範囲の「ひとつのヨーロッパ」史を考察できる)

三十年戦争期に、オランダはブラジルの北半分を支配したが、ヴェストファーレン条約締結後のイングランドで清教徒革命が勃発し、オリバー・クロムウェルがポルトガルの独立を承認する。そして第一次英蘭戦争後の1654年、オランダはブラジルから撤退した。

他方、ポルトガル王政復古戦争が続く。1656年、ジョアン4世が死去し、彼の嫡男アフォンソが13歳でポルトガル王アフォンソ6世に即位する。そしてジョアン4世の妃ルイサが摂政を担う。1659年、ピレネー条約を締結してスペインとの戦闘を終結したフランスはポルトガル支援を止める。そこでルイサは娘のカタリーナ(キャサリン)をイングランド王チャールズ2世に嫁がせ、イングランドとの同盟関係を構築する。このとき、カタリーナは200万クルザード(レアル)の大金と二つのポルトガル植民地(インドのムンバイと北アフリカのタンジール)を「嫁し持参」する。

その後ルイサはオランダと平和条約を締結する。オランダはポルトガルの独立を認め、ブラジルの植民地化を断念した。他方、ポルトガルは二つの植民地(スリランカのコロンボとモルッカ諸島)をオランダに譲渡する(オランダは1640年代にスリランカとモルッカ諸島を事実上支配していた。したがって1661年の平和条約は、ポルトガルとオランダが互いに相手の植民地を承認する、といった類の条約である)。

ムンバイとタンジールは後の大英帝国の拠点になり、スリランカの胡椒とモルッカ諸島の香料を独占したオランダは巨額の「利」を得るが、ポルトガルではイングランドへの「嫁し持参」やオランダへの植民地譲渡に激怒したカステロ・メリョール伯がルイサを引退に追い込み国政を担う。そして1665年、モンテス・クラロスの戦いでメリョール伯率いるポルトガル軍がスペイン軍を撃退し、1666年にザヴォイア家出身のマリア・フランシスカ（マリー・フランソワ）をアフォンソ6世の後に迎える。その後メリョール伯は失脚するが、ポルトガルは1668年にスペインとリスボン条約を締結し、独立を達成する。

（メリョール伯を失脚に追い込んだのはアフォンソ6世の弟ペドロで、リスボン条約を仲介したのはイングランドである。当時のポルトガルの支配者層は親仏派と親英派に分裂していた。メリョール伯は親仏派でペドロは親英派である。ペドロは親仏派のメリョール伯を失脚に追い込み、ポルトガルの独立を達成した。その後ポルトガルとイングランドの友好関係が続くが、ポルトガルはイングランド＝イギリスの属国になったと論じる歴史家もいる。デンマークもポルトガルと同様になる。西のポルトガルと東のデンマークが存在しなければ、イングランド＝イギリスはオランダから世界覇権を奪取できなかったかもしれない。ちなみに、ペドロはアフォンソ6世も事実上の退位に追い込んでいる。ペドロはアフォンソ6世をアゾレス諸島に追放し、摂政に就く。そしてアフォンソ6世の死後、ポルトガル王ペドロ2世に即位した）

ところで、歴史家の金七紀男氏は、著書「ポルトガルの歴史（河出書房新社）」で、ポルトガルが約28年スペインと戦い続けることができたのは、植民地ブラジルからの支援のおかげである、と論じている。ポルトガル支援の中心的役割を担ったのはアントニオ・ヴィエイラ神父であるが、いわゆる「愛国心」の下でポルトガル支援を続けたわけではない。当時のブラジルは砂糖の輸出で潤い、植民者たちは原住民を捕縛して奴隷労働を強制していた。植民者たちは、キリスト教に改宗した原住民も捕縛して奴隷労働を強制した。ヴィエイラ神父は、植民者たちを非難し、改宗した原住民奴隷やアフリカ人奴隷の解放を望んでいた。

前章で述べたが、1570年にポルトガル王セバ스티アン1世が奴隷禁止令を発令した。ヴィエイラ神父は、セバ스티アン1世が発令した奴隷禁止令の復活に望みを託していたように思う。奴隷禁止令を復活するには、ポルトガルが独立しなければならない。ヴィエイラ神父はそう考えた（本書では、ポルトガルやブラジルの「セバ스티アニズム（メシア待望論）」に言及しないが、「セバ스티アニズム」を発明したのはヴィエイラ神父である）。

他方、ポルトガル独立後、ブラジルから撤退したオランダがカリブ海のキュラソー島やアルバ島でサトウキビの栽培をはじめ。そしてブラジルの農場が窮地に陥り、ポルトガルの財政が悪化する。ポルトガルはエリセイラ伯の下で工業化政策を推進して復興を目指す。成果は芳しくなかった（本文で述べたように、当時のポルトガルはブラジルで栽培したサトウキビをブラジルで製糖して出荷していた。しかしオランダはキュラソー島やアルバ島で栽培したサトウキビをそのままヨーロッパに送り、ハンブルク等の工場で製糖する。「工場」が砂糖の価格破壊を引き起こしたが、ポルトガルは製糖工場を建設できなかった）。

だが1693年、植民者たちが編成した探検隊＝バンデイラがブラジルのミナス・ジェライスで金鉱を発見する。17世紀末～18世紀初頭のブラジルで「ゴールド・ラッシュ」が勃発し、ブラジルの人口が急増した。金七紀男氏の著書「ブラジルの歴史（河出書房新社）」によれば、1600年のブラジルの人口は約10万であったが、1700年に約30万、そして1800年に約325万に増大している。

より重要なことは、原住民奴隷やアフリカ人奴隷が金を蓄え、自身や仲間たちを「解放」したことである。ブラジルで解放奴隷人口が増大した。

（ジャマイカの逃亡奴隷共同体は有名であるが、17世紀のブラジルにも逃亡奴隷の共同体＝キロンボが多数存在した。彼らは奴隷制廃止を求め、白人植民者たちと戦う場面もあった。しかしミナス・ジェライスの金鉱発見後、そのような場面がなくなる。「ゴールド・ラッシュ」後も農場での奴隷労働は続いていし、解放奴隷の生活は貧しかったが、解放奴隷人口の増大が19世紀のブラジル独立と奴隷制廃止につながる）

18世紀に、ミナス・ジェライスの金鉱で採掘した金の総量は約173トンである。盗掘や盗難もあったと考えられ、実際の採掘量はそれよりはるかに多い。また1727年にダイヤモンド鉱脈の発見があり、ポルトガルの国庫は潤った（ポルトガルはミナス・ジェライスで採掘する金やダイヤモンドに5分の1税を課税していた）。

ペドロ2世の嫡男ジョアン5世（在位1706～1750年）の代と彼の嫡男ジョゼ1世（在位1750～1777年）の代がブラガンサ朝ポルトガル王国の最盛期である。とりわけジョゼ1世の下で国政を担ったポンバル侯の「上からの改革」がポルトガルの国力を増大した（1755年にリスボン大震災が勃発したが、ポンバル侯の適切な対応により、ポルトガルは短期間で復興する）。ポンバル侯の下で、ポルトガルの工業が進展し始めるが、フランス革命とその後のナポレオン戦争下でブラガンサ朝が瓦解する。

10.4 三十年戦争期のフランスとイギリス

アンリ2世の死後、フランスでユグノー戦争が勃発し、アンリ3世（在位1574～1578年）の死後、ブルボン家のアンリ4世（在位1589～1610年）がフランス王に即位する。アンリ4世はナバラ女王ジャンヌ・ダルブレの次男で、カルヴァン派プロテスタントであったが、カトリックに改宗して融和を促進した。1598年、アンリ4世はナントの勅令を発令し、約36年続いたユグノー戦争を終結する。

翌1599年、アンリ4世は王妃マルグリット（アンリ3世の妹）と離婚し、1600年にトスカーナ大公フランチェスコ1世の娘マリー（イタリア名マリア）を娶る。そして1601年、嫡子ルイ（後のフランス王ルイ13世）を得る。しかし1610年、狂信的なカトリック信徒に刺殺された。

（経緯は割愛するが、1537年にメディチ家のコジモ1世がフィレンツェ公に即位し、カール5世に臣従した。イタリア戦争終結後、コジモ1世はスペインへの債権を放棄し、その見返りにカール5世はフィレンツェに敵対していたシエーナの併合を容認する。1569年、コジモ1世はトスカーナ大公国を開国した。マリーの父フランチェスコ1世はコジモ1世の嫡子である。フランチェスコ1世後もメディチ家がトスカーナ大公国を支配し続けるが、1737年に断絶する。その後オーストリア大公マリア・テレジアの夫フランツ1世がトスカーナ大公フランチェスコ2世に即位する。そして1860年にサルデーニャ王国が併合するまで、フランスが一時支配する場面もあったが、ハプスブルク家がトスカーナ大公国を支配し続ける）

アンリ4世の死後、彼の嫡子ルイが8歳でフランス王ルイ13世（在位1610～1643年）に即位し、母親のマリーが摂政に就く。アンリ4世はカトリックとプロテスタントの融和、そして貴族との融和に苦心した。マリーもアンリ4世の執政を継承する。内乱が勃発する場面もあったが、マリーは全国三部会を開催するなどして政権を維持する。だが、その後成人したルイ13世がマリーと対立する。

ルイ13世とマリーの「母子戦争」については割愛するが、重視すべきことは、「母子戦争」がたんに情緒的な争いではなく、三十年戦争下でスペインおよび神聖ローマ帝国と敵対するか否かをめぐる争いであったことである。ルイ13世は、スペインおよび神聖ローマ帝国との和平あるいは同盟を目指すマリーを国政の場から追放する。

前節で述べたように、1620年にフリードリヒ5世が自領プファルツをアンブロジオ・スピノラ率いるフランドル軍に占領され、その後神聖ローマ皇帝フェルディナント2世の親族マクシミリアンがプファルツを支配した。そして同1620年、スペインはイタリア北部のヴァルテッリーナを支配してミラノからフランドル地方への回廊＝スペイン街道を築く。他方、1621年にスペインとオランダの休戦協定が終わる。スペインは、オランダとの再戦を想定して「スペイン街道」を築いたのかもしれないが、プファルツはフランスと隣接している。フランスから見れば、スペインはフランスの東西に軍を展開してフランスを包囲したことになる。ルイ13世はこの「フランス包囲」に反発した。そして、スペインおよび神聖ローマ帝国との戦争を決意する。

1624年、フランス宰相に就任したリシュリユーがハーグ同盟＝対ハプスブルク同盟の結成を提唱する。その後フランス・プロテスタント最後の拠点ラ・ロシェルを制圧して後顧の憂いを除く。他方、ルイ13世率いるフランス軍がイタリア北部のマントヴァ公国を制圧して「スペイン街道」を切断する。

1638年、嫡子ルイが誕生したルイ13世は神聖ローマ帝国に宣戦布告した。しかし1642年に宰相リシュリユーが死去し、翌1643年、ルイ13世が死去する。ルイ13世の死後、彼の嫡子ルイが5歳でフランス王ルイ14世（在位1643～1715年）に即位する。王妃アンヌが摂政に就き、リシュリユーが後継指名した宰相マゼランが執政を担い、スペインおよび神聖ローマ帝国との戦争を遂行する。

前節で述べたが、三十年戦争期のフランスは徴税請負人から税を前借りして戦費を補填していた。しかし税の前借り＝公債発行や地方監察官の親任官僚化はリシュリユーの発案ではない。アンリ4世の代に財務を担当したシュリー公マクシミリアンが考案した法制度である。目的は公共事業を行い、ユグノー戦争で疲弊した農業や商工業を再生することであった。また北米（ヌーベル・フランス。主にカナダのケベック州。アンリ4世の代に、フランスは植民政策をはじめた）への植民を支援することであった。

歴史家や社会学者たちは、リシュリユーがフランスの王権を強化したと論じるが、彼は何か特別な立法措置を施したわけではない。彼はアンリ4世の代の法制度を戦争と執政で活用したにすぎない。マゼランも概ねリシュリユーの執政を継承するが、長年の戦争でフランス財政は危機的状態に陥っていた。マゼランは新たな立法措置（非親任官職保有者たちへの給与支払い停止等）を施し、戦費を捻出しようとする。だが、高等法院が反発する。そしてフロイドの乱が勃発した（フロイドの乱が勃発したのはヴェストファーレン条約が締結する約三ヶ月前である。ちなみに、高等法院の官僚や裁判官は非親任官職保有者である）。

経緯は割愛するが、摂政アンヌと宰相マゼランはフロイドの乱を凌ぐ。そして1659年、ピレネー条約を締結してスペインとの戦闘を終結する。本文で述べたように、ピレネー条約締結後、フランスはピレネー山脈以東を所領化し、現在のルシヨン、アルトワ、ルクセンブル等を獲得した。そしてスペイン王フェリペ4世の娘マリーがルイ14世に嫁ぐ。

(ルイ13世の後、すなわちルイ14世の母アンヌはフェリペ4世の妹である。したがって、ルイ14世とマリーの結婚は従兄妹婚である。王族の従兄妹婚はめずらしいことではないが、当時のルイ14世はマゼランの姪マリー・マンチーニとの結婚を強く望んでいた。しかしマゼランは認めない。アンヌにとっても、ルイ14世とマリーの結婚は吉報であった。三十年戦争は、スペイン王家からフランス王家に嫁いだアンヌを苦しめていた。1635年の宣戦布告後、アンヌは軟禁されている。したがってリシュリューとルイ13世の死後、摂政に就いたアンヌがマゼランを解任して撤兵を命じたとしても不思議ではない。しかし三十年戦争からの安易な撤退はフランス王国の崩壊につながりかねない。彼女は当時のフランスとヨーロッパの情勢をよく認識していた。彼女はマゼランの留任を認め、フランスは三十年戦争を継続した)

コラム67で述べたが、イングランド王ヘンリー8世はイングランド国教会をカトリック教会から分離し、「立法者」として君臨した。そしてカトリック教会領を王領化し、おそらくビザンツ帝国を模倣してその一部を商工業者や農民に分配する。土地を得た商工業者や農民たちは、従来の貴族階級と異なる新たな階級、すなわち新興地主階級=ジェントリと自営農民階級=ヨーマンを形成する。他方、ヘンリー8世は1536年に合同法を制定し、ウェールズを併合した。ウェールズでもジェントリやヨーマンが誕生する(ウェールズは、エドワード1世の代にイングランドに從属したが、合同法下で併合されるまで、政治と文化の両面で独立を維持していた。ちなみに、英仏百年戦争で活躍したロングボウ隊の主力兵はウェールズ兵である)。

ヘンリー8世はアイルランドの併合も目指した。アイルランドで反乱が勃発するが、1553年に即位したメアリ1世がカトリック教会を復活させたため、沈静化する。だが彼女は約5年在位して死去する。メアリ1世の死後即位したエリザベス1世がイングランド国教会を復活させた(彼女の代に、アイルランド九年戦争(1594~1603年)が勃発している)。エリザベス1世の死後、スコットランド王ジェームズ6世がイングランド王ジェームズ1世(在位1603~1625年)に即位する。イングランドとスコットランドが同君連合国家になり、ジェームズ1世はアイルランドの併合を目指す。

すでに述べたが、アイルランドのダブリン王がヘンリー2世に臣従している。その後移住したイングランド人の末裔=オールド・イングリッシュがアイルランドで暮らしていた。彼らはカトリック信徒で、彼らに改宗の意思はない。だが、ダブリン王の領地は概ねアイルランド東部(レンスター地方)で、アイルランド全域ではない。ジェームズ1世は、オールド・イングリッシュが暮らしていないアイルランド北部(アルスター地方)を中心に植民政策を断行する。ジェームズ1世はアイルランド北部に入植したイングランド人に1万1150エーカー、スコットランド人に1万1000エーカーの土地を与えた(ちなみに、1エーカーは約0.4ヘクタールである)。

しかし、アイルランド北部には、カトリックに改宗した先住民=ゲーリック・アイリッシュが暮らしている。入植したイングランド人とスコットランド人たちは彼らの土地を奪った。ゲーリック・アイリッシュたちは、入植したイングランド人とスコットランド人をブリテン人=ニュー・イングリッシュと呼んだ。

1625年にジェームズ1世が死去し、彼の嫡子チャールズがイングランド王チャールズ1世(在位1625~1649年)に即位する。即位後、チャールズ1世は立法議会(パースメント)の承諾を得ることなく新税を制定する。カンタベリー大司教ウィリアム・ロードとアイルランド総督トマス・ウェントワースが彼の専制を支えた。

ところで、メアリ1世がカトリック教会を復活させ、プロテスタント弾圧を行った場面で、多くのプロテスタント信徒がオランダ等に亡命したが、彼らは亡命先でカルヴァン派プロテスタントの影響を受ける。彼らはエリザベス1世の代に帰国し、カルヴァン派の布教をはじめた。イングランドでは、彼らを「ピューリタン=清教徒」と呼んだが、彼らはスコットランドでスコットランド国教会を創立する(スコットランド国教会の創立経緯は割愛するが、画期的な発見や発明をした科学者や技術者、経済学者がスコットランドで誕生した背後にスコットランド国教会の影響があるかもしれない。晩年のアイザック・ニュートンは、ユニテリアンに「改宗」したようだが、彼はスコットランド人である。ジェームズ・ワットとアダム・スミスもスコットランド人である)。

とはいえ、エリザベス1世とジェームズ1世の代にピューリタンの存在が大きな問題になる場面はなかった。イングランド国教会とスコットランド国教会が対立する場面もなかった。しかしチャールズ1世の代に、ウィリアム・ロードがイングランドのピューリタンを弾圧し、さらにスコットランド国教会と対立する。他方、トマス・ウェントワースがアイルランドでカトリック弾圧を強行した(ピルグリム・ファーザーズが北米大陸に渡ったのは1620年であるが、チャールズ1世の代に多数のピューリタンが弾圧を逃れて北米大陸に渡った)。

1637年、スコットランドで反乱が勃発し、1639年にスコットランド軍と国王軍の戦争=第一次主

教戦争が勃発する。チャールズ1世は立法議会を開催して戦費調達を試みるが失敗した。そして1640年の対スコットランド戦争＝第二次主教戦争で敗北し、賠償金の支払いを迫られた。チャールズ1世は再度立法議会を開催して賠償金の調達を試みる。この立法議会は1653年まで続いた。歴史家たちは、チャールズ1世が最初に開催した立法議会を「短期議会」と呼び、再度開催した立法議会を「長期議会」と呼んでいる。

(イングランド王は、フランス王のような常備軍を保有していない。多くの場面で、イングランド王は傭兵を雇って軍隊を編成していた。「短期議会」で戦費を調達できなかったチャールズ1世は、アイルランドで調達した戦費で軍隊を編成したようだが、第二次主教戦争時の国王軍は約3000名の募兵であった)

「長期議会」に出席した議員たちに、第二次主教戦争で敗北したチャールズ1世の増税要請等に応じる意思はない。彼らはカンタベリー大司教ウィリアム・ロードとアイルランド総督トマス・ウェントワースを逮捕する。そして1641年、トマス・ウェントワースを処刑し、多数のピューリタンに死罪を含む有罪判決を下した星室庁裁判所と高等宗務官裁判所を廃止した。さらにチャールズ1世が制定した様々な税制も廃止する。

同1641年、北アイルランドでゲーリック・アイリッシュの反乱が勃発し、約3000名のニュー・イングリッシュが殺害された。その後アイルランドでオールド・イングリッシュとゲーリック・アイリッシュが「カトリック同盟」を結成し、独自議会を開催する。「長期議会」の議員たちは、アイルランドで反乱が勃発した原因は国王の執政にあると判断し、ジョン・ピムが中心になって作成した「大抗議文」を採択した。翌1642年、チャールズ1世は「長期議会」に乗り込んでジョン・ピムや「大抗議文」に賛成した議員たちを逮捕しようとしたが失敗する。チャールズ1世はロンドンを離れ、ノッティンガムで挙兵した。

イングランドで、国王派と議会派の内戦が勃発した。当初、「内戦」は国王派が優勢であった。議会派は軍を三つの連合軍に再編し、スコットランドと同盟を結ぶ。そして1644年、オリバー・クロムウェル率いる東部連合軍および鉄騎隊とアレグザンダー・レズリ率いるスコットランド軍がマーストン・ムーアの戦いで国王軍を撃破する。翌1645年、議会派はネイズビの戦いで決定的な勝利を得るが、「内戦」はその後約1年続く。1646年、チャールズ1世がスコットランドに投降し、「内戦」がようやく終結する。議会派はスコットランドに「ニューカースル提案」を提出し、スコットランド国教会の存続とチャールズ1世の身の安全を保障した後、彼の身柄を引き取る。

「内戦」期間中に議会派が長老派＝和平派と独立派＝戦争派に分裂し、他方、平等派(レヴェラーズ)が誕生していた。1646年、独立派はヘンリー・アイアトン(オリバー・クロムウェルの娘婿)が起草した「要綱」を提案する。「要綱」は、「ニューカースル提案」を多少手直した程度の提案だったが、長老派は「ニューカースル提案」の遵守にこだわる。他方、平等派が「人民協定」を提案する。歴史家の小泉徹氏も、著書「クロムウェル(山川出版社)」で論じておられるが、平等派が提出した「人民協定」は憲法草案と呼ぶべきもので、信仰の自由や抵抗権等の下で議会権力を制限し、21歳以上の青年男子全員に選挙権を与えるという提案であった。

(兵士の給与が未払いであつたため、軍を中心に平等派が誕生したとの説もあるが、おそらくそれだけではない。筆者の憶測であるが、平等派はポーランド・リトアニア共和国の立憲体制を模倣し、シュラフタ民主制をたたき台にして新たな「民主制」を発明した。1625年にデンマーク王クリスチャン4世が神聖ローマ帝国に侵攻した場面で、イングランドの傭兵隊もデンマーク軍に合流している。デンマークはルター派プロテスタント国で、当時のポーランド・リトアニア共和国にも多数のルター派プロテスタント信徒が在住していた。デンマーク軍に合流した彼らは、ポーランド・リトアニア共和国の立憲体制とシュラフタ民主制をおそらく学んだ。平等派の中心人物であったリチャード・オーヴァートンは、カルヴァン派プロテスタントの教義や優越性、「神の摂理」などといった当時のピューリタン精神を非難している。「要綱」を起草したアイアトンは、選挙権は国家と恒久的な利害関係を持つ者＝有産階級にだけ与えるべきであり、無産階級に与えるべきできないと論じて反発した)

チャールズ1世は、平等派の「人民協定」に身の危険を感じたようである。彼は逃亡し、国王派とスコットランドが同盟を結ぶ。非常事態に直面した長老派と独立派は増税を決定して兵士に未払い給与を支払い、独立派が平等派を併合した後、国王派とスコットランド軍に立ち向かう。1648年、独立派はプレストンの戦いでスコットランド軍を撃退し、国王軍を壊滅する。その後議会から長老派を追放した。そして1649年1月、チャールズ1世を処刑する(ちなみに、独立派は1645年にカンタベリー大司教ウィリアム・ロードを処刑している)。

三十年戦争期の対外不干渉がイングランドの内戦を可能にし、三十年戦争の影響下で独立派と平等派が誕生してチャールズ1世を処刑したとも言える。しかし独立派も平等派も次節で論じる「清教徒革命」下で瓦解する。

10.5 清教徒革命（ピューリタン革命）

聖職者や神学者が提唱する王権神授説に実効性はない。法学者や政治学者が提唱する王権神授説に実効性がある。したがって、王権神授説はジャン・ボダンが著書「国家論」を出版した16世紀後半からはじまった、とすることができる。ボダン後、イングランドでフィルマー、フランスでボシユエが王権神授説を提唱する。17世紀のヨーロッパで、多くの国王が王権神授説を信奉し、貴族や民衆も信奉した。そのような状況下で、イングランド立法議会は国王チャールズ1世を処刑した。国王処刑の衝撃はロシアを含むヨーロッパ各地に伝わる（チャールズ1世の処刑に激怒したモスクワ大公アレクセイは、イングランド商人を追放した）。

とはいえ、フランスは対スペイン戦争の最中で、東ヨーロッパや北ヨーロッパは次節で論じる「大洪水」時代に突入していた。ヨーロッパ各国は、国王処刑を制裁する目的でイングランドに軍勢を送ることができなかった。それでもアイルランドとスコットランドが反発する。アイルランドでは、カトリック同盟が国王派と和解してイングランドに敵対した。スコットランドでは、スコットランド国教会がチャールズ1世の嫡男チャールズ（後のイングランド王チャールズ2世）を推戴してイングランドに敵対する。

（イギリスの歴史家ジョン・モリルは、スコットランドで反乱が勃発した1637年からチャールズ2世がイングランド王に即位する1660年までのイギリスの内戦期を「三国戦争」と呼び、清教徒革命＝ピューリタン革命という呼称を否定している。モリルに賛同する歴史家は多いが、しかし1652年に第一次英蘭戦争が勃発し、1655年にイングランド海軍とスペイン海軍の海戦が勃発している。本書の主旨にしたがえば、その後の世界経済に影響を与えるそれらふたつの海戦を軽視できない。また短い期間であったが、1649年にチャールズ1世が死去し、1660年にチャールズ2世がイングランド王に即位するまでのイギリスは「共和国」である。本書では、従来通り、「清教徒革命」という呼称を用いる。ただし、清教徒革命の起点をイングランド立法議会在国王チャールズ1世を処刑した1649年に置く）

前節で論じたように、独立派が平等派を併合し、イングランド議会から長老派を追放する。そしてチャールズ1世処刑後、オリバー・クロムウェル率いるイングランド軍がアイルランドに侵攻する。イングランド軍はダブリンを占領し、ドロヘダとウェクスフォードで殺戮を行った。そしてレンスター地方のカトリック教会領やカトリック同盟支持者の土地を収奪する（ちなみに、長老派を追放して議員数が大幅に減少したため、歴史家たちはその後のイングランド立法議会在「長期議会」と呼ばず「ランプ議会」と呼んでいる。本書でも「ランプ議会」と呼ぶ）。

1650年、クロムウェルはアイルランドで収奪した土地をイングランドの新興地主階級＝ジェントリや自営農民階級＝ヨーマンに売却し、新たな戦費を確保して新たな軍隊を編成した。そしてアイルランドの統治を娘婿ヘンリー・アイアトンに委ね、スコットランドに侵攻する。クロムウェル率いる新イングランド軍＝ニューモデル軍はダンバーの戦いでスコットランド軍を撃破し、その後ウスターの戦いで国王派を壊滅する。チャールズ1世の嫡男チャールズはフランスに亡命した。

クロムウェルがスコットランドで土地を収奪する場面はなかった。しかし彼はスコットランド議会からイングランド長老派と親しいスコットランド長老派や貴族を追放する。他方、彼が不在の間に「ランプ議会」が航海法を制定し、オランダとの関係が悪化する。クロムウェルは帰還して「ランプ議会」と対立したが、1652年に第一次英蘭戦争が勃発した。

同1652年、「ランプ議会」はアイルランド土地処分法を制定し、アイルランド全域で土地収奪と土地売却が進展する。そしてアイルランドの土地の約四割をイングランドの不在地主（大多数がジェントリである）たちが有するようになるが、他方、「ランプ議会」に第一次英蘭戦争を終結する意思はない。1653年、軍事クーデタが勃発した。クロムウェルは「ランプ議会」を閉鎖して新議員による立法議会（歴史家たちは「ベアボーン議会」と呼んでいる。本書でも「ベアボーン議会」と呼ぶ）を開催する。

だが、「ベアボーン議会」の新議員たちにも第一次英蘭戦争を終結する意思はなかった（せいぜい、償還法を制定してアイルランドの土地収奪と土地売却を推進した程度である）。再度軍事クーデタが勃発し、クロムウェルが護国卿（プロテクター）に就任してジョン・ランバートが起草した「統治章典」を制定する。そして1654年4月、オランダとウェストミンスター条約を締結し、第一次英蘭戦争を終結した。

（第一次英蘭戦争下で、イングランド海軍はオランダ海軍に圧勝していた。勝因は、イングランド海軍が多数の大型艦船を保有していた点にある。とはいえ、石炭不足が生じ、ロンドン市民は寒さに凍え調理をすることもできなくなっていた。他方、オランダはバルト海沿岸からの穀物輸入が滞り、国民が餓えに苦しみはじめていた。フランスとスペインの戦争は続いていたが、仮に和平が成立すれば、両カトリック国の矛先が王制を廃止したイングランドとオランダに向くのは必然である。歴史家たちは、クロムウェルはプロテスタ

ント国間の戦争を嫌っていたとしばしば論じる。それは事実であるが、とはいえフランスとスペインという身近な脅威が存在していたのも事実である。ちなみに、ウェストミンスター条約締結後、オランダはイングランドの航海法を承認した。そして、オランダ商船が英仏海峡を避けて北海経由で大西洋に赴くようになる。その後オランダはブラジルの植民地を放棄し、中南米から穀物を輸入する場面もなくなる。オランダはバルト海沿岸からの穀物輸入に頼り続けた)

「統治章典」は、イングランド＝イギリスが最初に制定した成文憲法である（そして、最後の成文憲法でもある）。おそらく、ポーランド・リトアニア共和国の成文憲法＝ヘンリク条項を模倣して起草した。したがって、アイルランドで多くのカトリック信徒を殺害していながら、宗派や異教に寛容で、信仰の自由を認めている。他方、国家元首＝護国卿の世襲を認めていない。護国卿は立法議会が選出する。

（軍人たちは、クロムウェルを国王に推戴しようとしたが、クロムウェルは拒絶した。歴史家たちは、クロムウェルに国家元首の世襲を認める意思がないため、彼は国王即位を拒絶したと論じる場合が多い。しかし、護国卿の地位はポーランド・リトアニア王に似ている。立法議会が国王を選出することは可能で、他国の事例も存在していたのである。おそらく、クロムウェルは臨戦態勢を継続する必要があると判断して国王即位を拒絶した。その意味で、彼は「軍事独裁者」であったとも言える）

他方、「統治章典」は平等派（レヴェラーズ）が提案した普通選挙を認めていない。当然、平等派に不満が募る。オランダとウェストミンスター条約を締結した後、クロムウェルは選挙を行い「ベアボーン議会」を再開するが、議員たちは「統治章典」を改定して護国卿や護国卿の行政会議（國務会議）の権限を縮小しようとする。クロムウェルは「ベアボーン議会」を閉鎖した（コラム79）。

「ベアボーン議会」閉鎖後、クロムウェルは軍政官制（現在の警察官制に相当する制度）を制定して国内の治安を維持し、他方、ウィリアム・ペン率いるイングランド海軍にイスパニョーラ島の攻略を命じる。海戦では、イングランド海軍がスペイン海軍を圧倒したが、イングランド海軍はイスパニョーラ島を攻略できなかった。しかし隣接するジャマイカ島を占領する。1655年、ジャマイカ島がイングランド＝イギリス領になる。

（イスパニョーラ島はカリブ海の島嶼であるが、面積が九州の二倍強ある。ジャマイカ島もカリブ海の島嶼で、面積は四国の六割弱である。現在のイスパニョーラ島は西側の約3分の1をハイチ、東側の約3分の2をドミニカ共和国が統治している。また現在のジャマイカ島は主権国家ジャマイカの統治下にある。17世紀後半以降のイスパニョーラ島とジャマイカ島の歴史は後述するが、17世紀後半～18世紀後半の世界経済にとって、両島の存在は大きい）

1656年、クロムウェルは再度「ベアボーン議会」を開催する。そして対スペイン戦争の継続を訴える。他方、最高裁判権を立法議会が有する司法制度の改定や二院制の復活（チャールズ1世処刑後、「ランプ議会」は貴族院を廃止した）を試みるが失敗する。1658年、クロムウェルは「ベアボーン議会」を閉鎖し、その後死去する。

クロムウェルの死後、彼の嫡男リチャードが護国卿に即位する。しかし1659年、新イングランド軍が彼を追放し、立法議会（歴史家たちは「残部議会」と呼んでいる。本書でも「残部議会」と呼ぶ）を復活させる。「残部議会」は文民統制を優先して将軍の地位にあったジョン・ランバートを罷免した。軍事クーデタが勃発し、チャールズ・フリートウッドとジョン・ランバートによる安全保障委員会が国政を担う。だが1660年、ジョージ・マンク率いる「スコットランド軍」が南下する。

ジョージ・マンクは三十年戦争でオランダ軍に加わり、スペイン軍と戦った生粋の軍人である。温厚な国王派で、内戦期に幽閉されたが、1646年に議会派に鞍替えしてクロムウェルに従軍した。新イングランド軍がスコットランド軍を撃破した後、クロムウェルはスコットランドの統治を彼に委ねる。その後第一次英蘭戦争下でイングランド艦隊司令長官に赴任し、オランダ艦隊を撃破した。そしてウェストミンスター条約締結後、スコットランドに戻り統治を続けていた。

ジョージ・マンク率いる「スコットランド軍」は精強であった。安全保障委員会下のイングランド軍は戦意を喪失する。フリートウッドは蟄居し、ランバートは幽閉された。その後マンクは亡命先からチャールズ2世を呼び戻し、王政復古を宣言する。他方、フランスは1659年にピレネー条約を締結して対スペイン戦争を終結し、そして1661年、マゼランが死去してルイ14世が親政をはじめた。

（当然、ジョージ・マンクは残存する国王派や長老派とも連絡を取り合い、過去にチャールズ2世を推戴したスコットランド長老派の支持も得ていた。そしてクロムウェルの死を待ち、クロムウェルの死後決起する計画を立てていたように思う。ちなみに、帰国したチャールズ2世が最初に行った事業は王立協会の創立である。彼はヨーロッパ大陸各地を移動する過程で王立協会の構想を得たように思う）

コラム79： 清教徒革命期の空想的社会主義

トマス・ホッブスの「リヴァイヤサン」とジョン・ミルトンの「失樂園」は日本でもよく知られた清教徒革命期の著作であるが、しかし筆者は、もっとも読むに値する当時の著作はジェームズ・ハリントンの「オセアナ」であると考え。 「オセアナ（オシアナ）」で、ハリントンは共和制や民主制を論じた。とはいえ、彼が提案する普通選挙は平等派＝レヴェラーズが提案した普通選挙と異質である。他方、彼は土地所有の制限を提案している。

清教徒革命期のイングランドで、多数の党派（セクト）が誕生した。長老派と独立派、平等派が主要三派であるが、平等派から「真の平等派＝ディガーズ」が分離している。好戦的な平等派＝レヴェラーズと異なり、ディガーズは穏健であった。しかし、ディガーズは土地の私有制を廃止してすべての土地を共有地にすべきであると提案していた。言い換えれば、ディガーズは民主制にトマス・モアの思想をブレンドした「空想的社会主義」を提案していた。筆者の認識では、「オセアナ」の内容はディガーズの提案に近い。

ディガーズは、独自の共同体を構築して「空想的社会主義」を実践してもいた。しかし王政復古の下で消滅する。

10.6 三十年戦争後の東ヨーロッパと北ヨーロッパ

グスタフ2世アドルフの死後、彼の娘クリスティーナが6歳で即位し、宰相オクセンシェルナがスウェーデンの国政を担う。そして1645年、デンマークとブレムセブール条約を結び、トルステンソン戦争を終結する。ブレムセブール条約下でエースランド海峡東岸を獲得したスウェーデンはバルト海を支配した。その後1654年にクリスティーナが退位し、カール10世グスタフ（在位1654～1660年）が即位する（ちなみに、オクセンシェルナはカール10世グスタフが即位した直後に死去している）。

ところで、すでに論じたが、16世紀末～17世紀初頭頃から中南米の穀物生産量が増大しはじめ、ドイツでジャガイモの栽培もはじまる。スペインやオランダがバルト海沿岸から輸入する穀物の量が減少した。そしてポーランド・リトアニア共和国が不況に陥り、農場の寡占化が進展して再販農奴制（賦役農場制）が拡大する。

ポーランド・リトアニア王ヴワディスワフ4世は、おそらく小麦やライ麦の輸出市場を獲得する目的で、ハンガリーやトランシルヴァニア等の支配を目指した。彼はオスマン帝国との戦争を決断し、ウクライナのコサックによる軍の編成を試みる。しかし不況下で中小貴族＝シュラフタが没落し、大貴族＝マグナートの支配下に入っていた。そして、大貴族が組織する会派が国会＝セイムを支配していた。

形骸化したシュラフタ民主制下で、大貴族たちはヴワディスワフ4世の方針に反発し、互いに庇い合う。ヴワディスワフ4世は、コサック出身軍隊書記官ボフダン・フメリニツキーに対する不当な裁判判決を覆すことさえできなかった（ちなみに、コサックの起源は遊牧民であるが、当時の「コサック」は逃亡農奴や没落貴族が形成した共同体である）。

ヴワディスワフ4世は、ヴェストヴァーレン条約締結の約半年前に死去するが、彼の死と前後してウクライナ・コサックの反乱が勃発する。むしろ反乱の中心人物はボフダン・フメリニツキーである。三十年戦争がドイツあるいは神聖ローマ帝国の内戦であったとすれば、ウクライナ・コサックの反乱＝フメリニツキーの乱はポーランド・リトアニア共和国の内戦である。筆者の認識では、フメリニツキーの乱で生じた殺戮と略奪は三十年戦争を凌駕している。しかも1654年にロシア軍、1655年にスウェーデン軍がポーランド・リトアニア共和国に侵攻する。すなわち、ロシア・ポーランド戦争と北方戦争が勃発した。

（多くの社会学者や政治学者が、ヴェストヴァーレン条約を歴史上の大きな転換点と考え、主権国家体制の起点にしている。だが、彼らは三十年戦争後の約二十年を見ていない。主権国家は立法権と司法権、外交権や交戦権の他に通貨発行権を有する「国家」である。したがって筆者は、スウェーデン政府がストックホルム銀行を国営化して最初の中央銀行＝スウェーデン国立銀行を創立した1668年を主権国家体制の起点にするほうが妥当であると考え。筆者の認識では、三十年戦争後に勃発した約二十年の争乱が中央銀行の創立を促進した。ちなみに、1648年に勃発したフメリニツキーの乱から1667年のアンドルゾヴォ条約締結までのポーランド・リトアニア共和国の歴史は、軍事面でも外交面でも、そして内政面でも三十年戦争期の神聖ローマ帝国より多くの教訓を含んでいる。一部の歴史家が、シュラフタ民主制下で制定したリベルム・ヴェト＝自由拒否権が障害になり、軍事上の決断が遅れたため、フメリニツキーの乱が泥沼化したと論じている。しかし中国大陸における旧日本帝国の失敗は、軍事上の決断の遅れによるものではない。同じことが当時のポーランド・リトアニア共和国についても言える。経緯は割愛するが、ポーランド・リトアニア共和国は莫大な軍勢を投じてフメリニツキーの乱の鎮圧を試みた。そして当時のポーランド・リトアニア王ヤン2世は国王の役割を十分はたした。しかし鎮圧できなかった。ウクライナの民衆は、大多数が正教徒である。フメリニツキーの乱を鎮圧するには、ウクライナの独立を認める以外に方法がなかった。ウクライナの独立を認めなかったポーランド・リトアニア共和国はその後亡国の道を歩む。ポーランドのノーベル文学賞作家ヘンリク・シェンキエヴィチは、「火と剣とをもって」「大洪水時代」「草原の火」の三部作で当時のポーランド・リトアニア共和国を描いている。シェンキエヴィチの三部作の出版年度は1884～1888年であるが、残念なことに、彼の作品は邦訳されていない。彼の作品が邦訳されていれば、日本の台湾支配や韓国併合、中国大陸侵攻等に多少なりともブレーキがかかっていたかもしれない。ちなみに、歴史家たちは、シェンキエヴィチの作品名を引用して当時の東ヨーロッパと北ヨーロッパの歴史を「大洪水」時代と呼んでいる）

ミハイル・ロマノフ（在位1613～1645年）の代のロシアは動乱時代が続いた。ミハイルの死後、彼の嫡男アレクセイ（在位1645～1676年）が16歳でモスクワ大公に即位する。即位後、1648年に塩一揆が勃発し、国政を担っていたボリス・ポロゾフが失脚する。翌1648年、全国会議が会議法典を制定して商工業者の独占権等認め、農奴制を法制化した。そして1654年、アレクセイ率いるロシア軍がポーランド・リトアニア共和国に侵攻する。ロシア軍はスモレンスクを奪還し、翌1655年、現在の

ベラルーシ共和国やリトアニア共和国、ウクライナ各地の都市を占領した。他方、ロシア軍の侵攻を好機と判断したカール10世グスタフ率いるスウェーデン軍がポーランド・リトアニア共和国に侵攻する。

スウェーデン軍はポーランドの首都ワルシャワや古都クラクフを占領して略奪した。ポーランド・リトアニア王ヤン2世が亡命し、その後カール10世グスタフはリトアニア大貴族ヤヌシュ・ラジヴィウとケダイネイ条約を締結する。ケダイネイ条約の内容は、リトアニアがポーランドから離れ、スウェーデンと同君連合を形成する、というものであった。

すでに述べたように、現在のベラルーシ共和国は当時のリトアニア領である。したがってケダイネイ条約はロシアが占領していたリトアニア領にスウェーデン軍が侵攻することを意味する。ロシアはただちにポーランドと休戦し、矛先をスウェーデンに向けた。他方、ケダイネイ条約の約二ヵ月後にヤヌシュ・ラジヴィウが死去し、「スウェーデン・リトアニア同君連合」が崩壊する。そしてヤン2世が亡命先から戻り、ポーランドの反撃がはじまる。他方、カール10世グスタフの苦境を好機と判断したデンマーク王フレデリク3世がスウェーデンに宣戦布告した。

(しかもブランデンブルク選帝侯フリードリヒ・ヴィルヘルムが反旗を翻す。1655年にスウェーデン軍が侵攻した場面で、フリードリヒ・ヴィルヘルムはポーランド・リトアニアから離脱してカール10世グスタフと同盟を結ぶ。そして1656年のワルシャワの戦いでポーランド・リトアニア軍やロシア軍を撃退した。だが、デンマークがスウェーデンに宣戦布告した場面で反スウェーデン陣営に鞍替える。その後1660年のオリヴァ条約下でブランデンブルク・プロイセンの独立=主権確立を達成する)

1657年、スウェーデンはポーランド・リトアニアとロシア、デンマークの三国と戦火を交える場面に直面した。カール10世グスタフはロシアと一時和約し、ポーランド・リトアニアから撤退してユトランド半島に侵攻する。その後の経緯は割愛するが、スウェーデン軍はデンマークの首都コペンハーゲンを包囲し、フレデリク3世が降伏する。カール10世グスタフはデンマーク征服を目論んでいたが、イングランドとフランスの仲裁が入る。スウェーデンはデンマークとロスキレ条約を結び、スコーネ地方(スカンジナビア半島の穀倉地帯)等を獲得した後、デンマークから撤退した。

しかし1659年、カール10世グスタフは再度コペンハーゲンを包囲し、デンマーク征服を試みる。デンマークはコペンハーゲン包囲に耐え、他方、オランダやブランデンブルク・プロイセンと同盟を結ぶ。オランダ海軍がバルト海に向かい、ブランデンブルク・プロイセン軍がユトランド半島に進駐した。1660年、スウェーデン軍はデンマークから撤退し、その後カール10世グスタフが死去する。

カール10世グスタフの死後、彼の嫡子カールが4歳でスウェーデン王カール11世(在位1660~1697年)に即位する。摂政団がスウェーデンの国政を担い、1660年にオリヴァ条約とコペンハーゲン条約を締結してポーランド・リトアニアおよびデンマークとの戦争を終結する。そして1661年にカディス条約を結び、ロシアとの戦争も終結する。

(歴史家たちは、カール10世グスタフ率いるスウェーデン軍がポーランド・リトアニアに侵攻した1655年からカディス条約を締結する1661年までのスウェーデンの戦争を「北方戦争」と呼んでいる。そして、とりわけスウェーデン軍がデンマークの首都コペンハーゲンを包囲した1657年からコペンハーゲン条約を締結する1660年までの間をカール・グスタフ戦争と呼んでいる。北方戦争終結後、スウェーデンは1668年にスウェーデン国立銀行を創立し、1672年から親政をはじめたカール11世が財政を立て直して大国に変貌するが、それについては後述する)

他方、スウェーデンと一時和約したロシアは対ポーランド・リトアニア戦争を再開した。だが、フメリニツキーが1657年に死去し、イヴァン・ヴィホーウシキーがウクライナのコサック共同体(ヘーチマン国家)を統率していた。ヴィホーウシキーはポーランド・リトアニアとハーデャチ条約を結び、高度な自治を獲得した後、ロシアと敵対する。そしてウクライナ・ロシア戦争(1658~1659年)でロシア軍を撃退するが、その後失脚する。ヴィホーウシキー失脚後、フメリニツキーの遺児ユーリーがコサック共同体を統率し、ロシアと保護条約を結びハーデャチ条約を破棄する。

ウクライナの情勢はロシア側に好転したが、しかし1660年にスウェーデンとオリヴァ条約を締結したポーランド・リトアニアは全軍の東方展開が可能になる。ポーランド・リトアニア軍はロシア軍をリトアニア領ベラルーシから追い出した。その後ウクライナに向かうが、戦争が泥沼化する。1667年、ポーランド・リトアニアはロシアとアンドルゾヴォ条約を締結して戦争を終結した。ロシアはスモレンスクを奪還し、キエフを含むウクライナの東半分を獲得する(コラム80)。

1668年、ポーランド・リトアニア王ヤン2世が退位する。その後フメリニツキーと何度も戦った英雄ヤーレマの嫡男ミハウが即位するが、1673年に死去する。そしてヤン2世が軍司令官に任命したヤン・ソビエスキがポーランド・リトアニア王ヤン3世ソビエスキ(在位1674~1696年)に即位した。

(後述する大北方戦争後(1700~1721年)後、ポーランド・リトアニアは無政府状態に陥り、ス

タニスワフ・アウグスト2世（在位1764～1795年）の代に消滅する。それについては後述するが、歴史家の多くが、ポーランド・リトアニアは「大洪水」時代に疲弊して崩壊していた、したがって消滅は必然である、と論じている。筆者に異論はないが、しかし八十年戦争期のポーランド・リトアニアは巨大なアジアール＝避難所であった。筆者は、八十年戦争後に誕生したヨーロッパの主権国家体制が巨大アジアールの存在を許さなかった、と考える。他方、ポーランド・リトアニアが消滅する少し前に、新たな巨大アジアール＝アメリカ合衆国が誕生する）

コラム80： ロシアの宗教改革

モスクワ大公アレクセイは、ヴァシーリー3世同様、歴代ビザンツ皇帝を模倣して妃を公募している。そして、本文でも述べたが、農奴制を法制化した。他方、官僚機構を巨大化し、強固な常備軍を構築するが、ここではモスクワ府主教（ロシア正教会総主教）ニーコンの「改革」に着目したい。

1652年、アレクセイはノヴゴロド府主教ニーコンをモスクワ府主教に任命する。ニーコンはロシア正教会が東方正教会の教義や儀式から離脱していると判断し、原点回帰＝ビザンツ化を推進した。それはビザンツ帝国を模倣するアレクセイにとって好ましいことでもあった。

しかし、ビザンツ帝国が滅亡してから200年の歳月が経過している。コンスタンティノーブルモアトス山もオスマン帝国の支配下であり、本来の正教会の教義や儀式を知るのは容易でない。そこで、ニーコンはペトロー・モヒーラがキエフで創立した神学校（現在のキエフ・モヒーラ・アカデミー国立大学）の協力を得ながら原点回帰を推進する。だが、このニーコンの「改革」は、ロシア正教会の教義や儀式をカトリックの教義や儀式に近づけてしまう。

（ペトロー・モヒーラは合同教会＝東方典礼カトリック教会に対抗する目的でキエフの神学校を創立した。だが、モヒーラはコンスタンティノーブル総主教代理の地位を得ていたが、青年期にポーランド・リトアニア軍の兵士としてオスマン帝国と戦い（彼は1620年のツェツォラの戦いと1621年のホティンの戦いに従軍している）、その後聖職者になった人物である。おそらく、モヒーラはギリシャ語を学んでいない。したがって本来の正教会の教義や儀式を知ることができない。そもそも、モヒーラはイエズス会の神学校を模倣してキエフの神学校を創立した。彼が1642年に定めた新たな正教要理＝カテキズムはカトリックの公教要理に近い）

多くのロシア正教徒が、ニーコンの「改革」に反発した。ニーコンは彼らを分離派と呼んで弾圧し、他方、教権が俗権に優越すると主張しはじめる。教権が俗権に優越するとの考えは、まさに「カトリック思想」である。1666年、モスクワ大公アレクセイはニーコンを罷免する。とはいえ、ニーコンの罷免は分離派の勝利ではなかった。翌1667年、ロシア正教会は分離派＝古儀式派の司祭アヴァクームを破門する。そして1671年、分離派＝古儀式派のフェオドシア・モロゾーヴァを逮捕して土牢に幽閉する。彼女は餓死した。

（フェオドシア・モロゾーヴァはアレクセイの義兄ボリスの弟グレープの妻である。アレクセイは身内を厳格に罰して分離派＝古儀式派の活動を抑止したと言える。ちなみに、アヴァクームは破門後も分離派＝古儀式派の中心的役割を担い続けたため、1682年に火刑に処せられた）

歴史家の栗生沢猛夫氏は、著書「ロシアの歴史（河出書房新社）」で、ロシア正教会の分裂がモスクワ大公＝ツァーリの力を増大させ、またロシアの民衆を二分したと論じておられる。だが、スウェーデンやデンマークでは、宗教改革期にカトリック教会領が縮小して王権が巨大化している。そしてロシアでは、ニーコンの「改革」期にロシア正教会の領地が縮小した。筆者の認識では、ニーコンの「改革」はロシアの宗教改革で、アレクセイが大権を得る上で必要な「改革」であった。フェオドシア・モロゾーヴァは例外で、大多数の貴族が「改革」を受け入れ、没落した。

他方、分離派＝古儀式派は農民層に広がる。19世紀ロシアの産業革命を担ったのは分離派＝古儀式派の農民である。多くの古儀式派農民が工員になり、ロシアの工業を支えた。

10. 7 康熙帝の代の清朝

すでに述べたが、一条鞭法制定後、明朝は納税をすべて銀納化した。そのため徴税が混乱し、財政難に陥る。他方、賦役が衰退して統治機構が機能しなくなり、各地で反乱が勃発した。そして1644年、李自成率いる反乱軍が北京を制圧し、崇禎帝が自害して明朝が滅ぶ。

明朝滅亡後、山海関（万里の長城の要塞）でドルゴン率いる清軍と対峙していた呉三桂が清朝に投降し、清軍と共に南下して北京を奪還する。江南に逃れた李自成は農民の自警団に殺害されたが、他方、江南で明朝の亡命政権＝南明が誕生する。南明は鄭氏台湾の支援等を得て清軍と戦った。だが1662年に滅亡する（コラム81）。

呉三桂が清朝に投降した場面で、尚可喜や耿仲明のような明朝の軍人たちも清朝に投降した。その後彼らは南明討伐に尽力する。南明滅亡後、清朝は呉三桂を平西王に封じ、尚可喜を平南王、耿仲明を靖南王に封じた。そして現在の雲南省と広東省、福建省の統治を委ねる。だが1673年、清朝は尚可喜が請願した平南王の世襲を拒否する。

当時の清朝皇帝は康熙帝（在位1661～1772年）である。康熙帝は8歳で即位したが、成人して親政をはじめていた。そして尚可喜が平南王の世襲を請願した場面で、「三王が支配する三藩（雲南省と広東省、福建省）の存在が清朝の災いになる」、と判断したようである。呉三桂と耿精忠は、平西王と靖南王の世襲も困難であると悟った。そして「三藩の乱」が勃発する（ちなみに、耿仲明は1649年に死去し、息子の耿継茂が靖南王を世襲している。そして1671年に孫の耿精忠が靖南王を世襲した）。

経緯は割愛するが、三王＝三藩の軍勢が江南全域を一時支配する場面もあった。しかし清軍が反撃し、1681年に呉三桂の孫呉世璠が自害し、翌1682年に耿精忠が処刑され、三藩の乱が終結する（ちなみに、尚可喜は1676年、呉三桂は1678年に死去している。尚可喜の死後、息子の尚之信が清朝に投降したが、1680年に自害した）。

歴史家たちは、呉三桂や尚可喜が南明討伐に尽力したため、江南の民衆が彼らを支持しなかったことが、三藩の乱が失敗した原因である、と論じている。だが、明朝は万暦帝の代に事実上滅亡している。当時の江南の民衆に明朝を想う強い気持ちがあったとは考えにくい。三藩の乱が失敗した原因は、おそらく呉三桂や尚可喜の「圧政」である。

呉三桂は、雲南省の鉞山を開採して銅銭を私鑄し、チベットやモンゴルとの交易で多大な「利」を得ていた。尚可喜と尚之信の父子は、独自の税制を制定して徴税を行い、莫大な私財を築いていた。おそらく、雲南省の民衆は重労働に苦しみ、広東省の民衆は重税に苦しんだ。他方、康熙帝にとって、雲南省や広東省の「圧政」は見過ごせない行為であったと思う（呉三桂の私鑄は一条鞭法制定後も銅銭が補助通貨として機能していたことを意味する。ちなみに、耿精忠の妻は清軍の英雄ホーゲの娘である。耿精忠が独自の税制等を制定して福建省の民衆に「圧政」を強いる場面はなかったが、彼は鄭氏台湾との交易で多大な「利」を得ていた）。

清朝を樹立した女真族は、アムール川流域の狩猟民である。そして16世紀後半頃から、大量の毛皮（クロテンの毛皮）を中国や韓国に輸出して財＝銀を蓄えていた。一条鞭法制定後、物品貨幣が消滅した場面で彼らの財力が彼らの勢力を巨大化した。

とはいえ、康熙帝の代の女真族は、狩猟民から脱却し、毛皮の生産者から毛皮の消費者に変貌していた。他方、シベリアに進出したロシアが毛皮の輸出国として台頭している。当初、ロシアの毛皮輸出先は西ヨーロッパであったが、17世紀中頃から、北米産の「安い」毛皮が西ヨーロッパで流通しはじめた。ロシアにとって、中国（明朝および清朝）が新たな毛皮輸出先になる。1689年、ロシアは中国＝清朝とネルチンスク条約を締結し、国境を定めて交易を増大する。

19世紀後半に締結したアイグン条約（1858年）や北京条約（1860年）と異なり、ネルチンスク条約は「平等条約」であった。とはいえ、交易で多大な「利」を得たのはロシアである。ロシアは大量の毛皮を中国に輸出して莫大な財＝銀を獲得し、国力を増大する。他方、中国は日本に生糸や綿糸、絹織物や綿織物を輸出して多量の銀を獲得した。

日本が輸出する多量の銀が、スペイン帝国が衰退した原因であると論じるグローバル・ヒストリーの専門家もいる。他方、毛皮の輸出で財力を増大したロシアは1700年に勃発した大北方戦争（1700～1721年）でスウェーデンを打倒し、バルト海沿岸を支配する。

ところで、6代将軍徳川家宣（1709～1712年）と7代将軍徳川家継（1713～1716年）の代に日本の執政＝幕政を担った新井白石は、日本で産出した銀の4分の3が国外に流出していると建白し、「海船互市新例」を制定して銀の輸出を制限している。歴史家たちは、日本が輸出する銀の量が減少したのは3代将軍徳川家継（1623～1652年）が鎖国令を発令した後であると論じているが、おそらく18

世紀初頭まで、日本は多量の銀を輸出していた。

海船互市新例後、速水融氏が論じる「勤勉革命」下で日本の生糸や綿糸、絹織物や綿織物の生産量が増大し、中国からの輸入に依存する場面がなくなる。他方、中国＝清朝は1731年に人頭税を廃止し、事実上の地租制＝地丁銀制を制定して一条鞭法も廃止する。日本が輸出する銀の量が減少しても、地丁銀制を制定して徴税を合理化した清朝の統治が危機に陥る場面はなかった。

コラム81： 鄭氏台湾

16世紀後半～17世紀後半は、陸地の支配体制が拡大して海洋の支配をはじめめる時代である。まさに東西ヨーロッパがそうであったが、東アジアも同様になる。東アジアで陸地の支配体制を海洋に拡大した最初の国家はおそらく日本である。豊臣秀吉は朱印状を発行し、日本に入港する船舶を制限した。徳川幕府も秀吉の海洋政策を継承する。

徳川幕府から朱印状を得た李旦（泉州の商人）は、長崎の平戸と台湾の安平（タイオワン。1623年にオランダが商館を設置している）を拠点にして海運を行い、莫大な財を築いた。経緯は不明であるが、李旦の死後、彼と同じ泉州出身の鄭芝龍が彼の私財を引き継ぐ。鄭芝龍は明朝から官位を得、拠点を現在の福建省廈門（アモイ）に移して東シナ海の海上交易を支配した。そして台湾からオランダ東インド会社を追放する。その後オランダが中国と直接交易を行う場面がなくなり、平戸がオランダ東インド会社の中心的役割を担うようになる。

明朝滅亡後、鄭芝龍は南明の皇族を唐王に擁立したが、1646年に本文で論じた耿仲明が福建省を支配した後、清朝に帰順する。しかし鄭芝龍と彼の日本人妻マツの間に生まれた鄭成功が反旗を翻し、東シナ海の海上交易を支配し続ける（鄭成功は、近松門左衛門の作品「国姓爺合戦」の主人公和藤内のモデルであるが、「国姓爺合戦」の内容は史実と大きく異なる）。

1661年、清朝は鄭芝龍を処刑するが、鄭成功は拠点を台湾に移して東シナ海の海上交易を支配し続けた。鄭成功の死後、息子の鄭經が東シナ海の海上交易を支配して三藩の乱を支援するが、1681年に死去する。そして1683年、清朝の水師提督施琅が台湾を制圧し、「鄭氏台湾」が滅ぶ。

鄭氏台湾は、琉球王国と同様な「海の国」であった。康熙帝は、遷界令を発令して福建省沿岸を封鎖して東シナ海の海上交易を妨害した。そして薩摩藩が沖縄を支配したように、清朝が台湾を支配する。

施琅が台湾を制圧した後、康熙帝は展界令を発令して福建省沿岸の封鎖を解除する。海上交易は復活するが、東シナ海は陸地の支配体制が拡大して海洋の支配をはじめめる時代に突入した。

経済学者の水野和夫氏は、カール・シュミットの著作「陸と海と」等を引用して、「イギリスやアメリカのような海洋国家がこれまでの世界を主導していたが、これからの世界は海の国から陸の国が主導する」と論じているが、観念の海に溺れていると言うしかない。過去の大英帝国も現在のアメリカ合衆国も陸地の支配体制を拡大して海洋を支配した。そして通貨勢力圏を拡大し、海を超えて資本を輸出する帝国主義国家である。

重要なことは、陸上であれ海上であれ、あるいは実空間であれ仮想空間であれ、未開発あるいは開発が不十分な領域では、大富豪が誕生して公共事業を行い公共サービスを提供する場面がある、ということである。戦後の焼け野原の東京で、東急グループや西武グループが公共事業を行い公共サービスを提供した。現在の情報通信産業分野も同様である。だが、開発が完了すれば、企業等が公共サービスを提供する場面がなくなり、大富豪が不要になる。16世紀後半～17世紀後半に、地球規模で海上交易体系（海運業等）が完成した。鄭氏台湾の悲劇はそこにあると考えるが、しかし鄭成功は台湾の「国父」として名を残す。